

平成27事業年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人九州大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	3
1.	目標	3
2.	業務内容	3
3.	沿革	21
4.	設立根拠法	21
5.	主務大臣（主務省所管局課）	21
6.	組織図	22
7.	所在地	24
8.	資本金の状況	24
9.	学生の状況	24
10.	役員の状況	24
11.	教職員の状況	29
III	財務諸表の概要	30
1.	貸借対照表	30
2.	損益計算書	30
3.	キャッシュ・フロー計算書	31
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	32
5.	財務情報	32
IV	事業の実施状況	40
V	その他事業に関する事項	50
1.	予算、収支計画及び資金計画	50
2.	短期借入れの概要	50
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	50
	(別紙) 財務諸表の科目	56

国立大学法人九州大学事業報告書

I はじめに

九州大学は、伊都キャンパスへの統合移転の決定を契機に、「九州大学の改革の大綱案」（平成7年制定）等による大学改革を進め、大学自ら長期的な改革計画を策定、実現するという先駆的な取組を推進してきた。この大綱案の中核として、「大学院重点化」を行うと同時に、大学院を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離し、各組織を必要に応じて再編できる「学府・研究院制度」を平成12年に導入した。

さらに、平成12年に「九州大学教育憲章」、平成14年には「九州大学学術憲章」を制定し、大学の在り方を示し、世界第一級の教育・研究と診療活動を展開し、アジアに開かれた知の世界的拠点大学として、また、日本を代表する基幹総合大学として、様々な活動を展開している。

本学は、平成23年に創立百周年を迎え、「知の新世紀を拓く」をコンセプトに、最高水準の教育研究拠点の構築を目指すため、下記のとおり、今後の新たな百年に向けての「基本理念」と、九つの目指す姿及びそれを実行に移すための行動計画を策定した。

【基本理念】

自律的に改革を続け 教育の質を国際的に保証するとともに
常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた 最高水準の研究教育拠点となる

【九つの目指す姿】

- ①社会の課題に応える大学
- ②最高水準の研究を推進する大学
- ③アクティブ・ラーナーを育成する大学
- ④骨太のリーダーを養成する大学
- ⑤先端医療により地域と国際社会に貢献する大学
- ⑥卓越した研究教育環境を構築・維持する大学
- ⑦グローバル社会と地域社会を牽引する大学
- ⑧自律的改革により進化し続ける大学
- ⑨知の蓄積と継承・発信を推進する大学

こうした理念と姿を実現するための仕組みの一つとして、同年、「大学改革活性化制度（永続性のある強靱な改革のスキーム）」を開始した。本制度により、各部局あるいは部局の連携による強力な改革を継続的に可能としており、平成27年度までに132件の組織改革計画が申請され、37件を採択し、85人の教員ポストを再配置するなど大学組織の活性化を進めている。

また、全学教育・教養教育を大学にとって最も重要な教育施策として位置付け、学部教育から大学院教育に至る一貫した教育システムの再構築を目的とした新たな教育組織である「基幹教育院」を平成 23 年 10 月に設置し、平成 26 年度の新入生から基幹教育を開始した。

さらに、「九州大学教育憲章」にある「国際性の原則」を実現し、本学の教育システムの国際化を推進する観点から、「国際教養学部（仮称）」設置に向け具体的な検討を開始した。

このように、本学では、「大学改革活性化制度」や「基幹教育院」などを通して、教育研究の一層の充実・発展を進めている。

平成 27 年度に新しく設置した組織は、下記のとおりである。

【先導的学術研究センター】

- ・ 動的構造生命科学研究センター
- ・ 巨大ひずみマテリアル国際研究センター
- ・ ARO 次世代医療センター
- ・ 都市研究センター
- ・ スマートモビリティ研究開発センター
- ・ 惑星微量有機化合物研究センター
- ・ 磁気ナノバイオセンシング研究開発センター

【推進室等】

- ・ 学術研究・産学官連携本部
- ・ 百年史編集室

【学部等の附属施設】

- ・ 芸術工学研究院附属ソーシャルアートラボ
- ・ 農学研究院附属イノベーションバイオアーキテクチャーセンター

II 基本情報

1. 目標

九州大学は、平成 23 年に総合大学として創立百周年を迎えたことを踏まえ、アジア諸国との歴史的つながりや地理的近接性を活かした世界的研究・教育拠点として、次の百年に向けて知の新世紀を拓くべく、教育、研究、診療等の諸活動を展開する。

九州大学は、世界中の人々から支持される質の高い高等教育を一層推進するために、平成 12 年 11 月に「九州大学教育憲章」を制定した。また、より善き知の探求と創造・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献する研究活動を促進していくために、平成 14 年 1 月に「九州大学学術憲章」を定めた。

九州大学は、両憲章に掲げる使命と理念を達成するために、学府・研究院制度を活用して教育組織と研究組織の有機的な連携を図り、教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って、生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。

研究においては、卓越した研究者が集い成長していく学術環境を充実させ、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成を促進する。また、環境・エネルギー・健康問題等人類が抱える諸課題を総合的に解決するための研究を強力に推進し、国際社会・国・地域の持続可能な発展に貢献する。

さらに、伊都新キャンパスへの移転をはじめとするキャンパス整備を通じて、市民に開かれた都市型キャンパスを形成し、地域社会、産業界、国際社会等との連携のもとに、大学の教育研究活動によって産み出される知的成果を広く社会に還元していく。

2. 業務内容

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育

○「基幹教育院」に係る取組状況

1) 「大学院基幹教育」の本格開始に向けた取組

平成 28 年度から「大学院基幹教育」を本格開講するため、基幹科目 2 科目を含む計 38 科目を新設した。

「大学院基幹教育」は、基幹教育の理念・目的を踏まえ、分野にとらわれない普遍性のある能力の開発、複雑な問題の多面的な理解を目指しながら、専攻における研究の遂行・発展にも実践的に役立つ「基幹科目」群とセンターや学府等から提案の科目による「展開科目」群により構成し、高度な専門性を身に付けつつある大学院生に、自分と異なる専門分野の学生と協同して学習に取り組む機会を提供して、多様な観点を統合して問題を発見し解決する方法や能力を実践的に身に付けさせる。

2) 日本の大学初の「ラーニングアナリティクスセンター」を設置

教育・学習に関するデータの管理・分析を行い、教育・学習の改善に資する情報を提供することを目的として、「ラーニングアナリティクスセンター」を基幹教育院に設置した。同センターは、教育ビッグデータの蓄積と分析を行うもので、日本の大学では初のセンター組織である。

アクティブ・ラーナーとして、生涯にわたり自律的に学ぶ姿勢を身につける過程では、「いかに学習したか」が重視されるため、その学びの過程を振り返り、これまでの行動の改善点を考え、計画を立てて実行することも重要となる。このため、M2B（みつば）学習支援システムの利用促進等、学習活動のプロセスをデータとして記録し、そのデータを分析することによって教育・学習の改善を行うことを目指している。

なお、教員に対しても、常に学生の行動に目を向け、アクティブ・ラーナーの育成を促進するために講義内容を改善していくことにも活用する。

「M2B 学習支援システム」

・Moodle、Mahara、BookLooper の総称で、本学独自の呼称。
Moodle：オープンソースの e ラーニングプラットフォーム
Mahara：オープンソースの e ポートフォリオプラットフォーム
BookLooper：PC やタブレット端末で教材を閲覧し、マーカーやメモ書きなどの機能も備えたデジタル教材配信システム

3) 「基幹教育奨励賞」の新設

特に優れた成績を修めた学生を顕彰することによりその学修意欲を高め、もってアクティブ・ラーナーとして生涯学び続ける心構えを持ち、自ら新たな知を創造し再構築し続ける先駆者人材の育成に資するため「基幹教育奨励賞」を新設し、学内独自の奨学金を給付した。

これは、1年次に履修した基幹教育科目の GPA の値が上位 50 名以内の成績優秀者に対して授与するもので、第 1 回目の表彰式を実施し、受賞者に 35 万円の奨学金を支給した。受賞した学生は、奨学金を、国内外での学修活動やその他学修上必要とされるものの購入等に使用している。

4) 学生のアクティブ・ラーナーへの成長に関する調査の実施

基幹教育を受講している学生のアクティブ・ラーナーへの成長について経年で状況を把握するため、学部 2 年次の学習態度、問題意識や表現力などに関する調査を 2 年次の専攻教育担当教員を対象に実施した。平成 28 年度に調査結果の分析等を行うこととしている。

5) 学部 2 年次での「TOEFL-ITP」の実施

「グローバル・コミュニケーションのツールとしての英語運用能力」を養成する基幹教育カリキュラムの「Q-LEAP（新学術英語プログラム）」では、世界に通用する国際的尺度の一つ「TOEFL-ITP」を導入している。学生には入学直後と 2 年次、3 年次に TOEFL-ITP を実施し、英語力の長期的な変化をチェックすることにしており、平成 27 年度は、学部 2 年次での英語力診断テストを初めて実施した。

同テストの実施により、学生の英語力の長期的な変化を、世界各国の英語学習者との比較を通して自己確認でき、海外留学プログラムや学内外の奨学金、海外インターシッププログラムに参加できるように支援を行っている。

6) 「Self-Access Learning Center (SALC)」における取組の拡充

基幹教育カリキュラムの「Q-LEAP（新学術英語プログラム）」の一環として、平成 26 年度に開設した「Self-Access Learning Center (SALC)」では、正課外での自主的な英語学習のサポートを行っている。具体的には、英語学習相談、留学相談、英会話、

英語自習、ブラウンバッグ・レクチャー、留学生ランチ、ポキャブラリ・マラソン、教材作成・提供等の取組を拡充しており、学生等の利用者は 1,808 名（平成 26 年度：828 人）へと大幅に増加し、これまでの利用者は延べ 5,794 人となった。

7) 「基幹教育の学習サポート」及び「SALC の学修アドバイザー」を TA 化

「ティーチング・アシスタント実施要項」を改正し、「基幹教育の学習サポート」及び「SALC の学修アドバイザー」を、全学生を対象とする授業外学習等の教育支援業務を担う「ティーチング・アシスタント (TA)」と位置付けた。これにより、TA としての実績が「教育業績 (履歴)」として評価されることとなり、より優秀な学生を確保できるようになった。

<p>「基幹教育の学習サポート制度」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹教育科目を履修する学生の修学上の支援を図り、大学生としての主体的な学習態度を涵養することを目的に、主に学部低年次の学生に対する学習支援及び学習相談に対応。 ・大学院生を 25 人程度採用
<p>「SALC の学習アドバイザー制度」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SALC において学生一人一人の英語力やニーズに応じ、英語学習相談、英会話練習、TOEFL 等の国際検定試験対策等の支援を行う。 ・留学生の大学院生 8 人程度を採用

8) 「キャンパスライフ・健康支援センター」における取組

「キャンパスライフ・健康支援センター」において、増大する留学生をサポートするため、英語、中国語対応のカウンセラーを配置するなど、引き続き相談体制の強化に努めた。

9) 「学生支援サイト」の拡充

基幹教育院内に設置した「学生支援センター」が運営する「学生支援サイト」では、新たに各種ガイダンス・セミナー等の情報掲載のほか、留学生就職支援ページの開設、「求人・求職システム」「OB・OG 訪問支援システム」との連携を新たに行うなど、学生の利便性を考慮した一元的な情報サイトとして拡充した。また、アドバイザーブログの掲載やガイダンスの動画を掲載するなど、学生の利用向上に向けた取組を行った。

○ 「国際教養学部 (仮称)」設置に向けた取組状況

新学部構想の具体化に向けた検討体制として、企画専門委員会の下に設置した「新学部設置検討ワーキンググループ」において、3 ポリシー (アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー) やカリキュラムについて論点整理した「新学部設置素案」を作成し、平成 30 年度設置に向けた具体的なスケジュールを示した。

なお、本ワーキンググループの下に 6 月以降「新学部素案作成作業部会」及び「学部国際コース検討作業部会」を置き、具体的な検討を同時並行で進めている。

1) 新学部設置検討ワーキンググループ (第 4 次 WG)

期	平成 27 年 3 月～ (5 回開催)
構成	企画専門委員会の下に、第 3 次 WG が示した教育研究上の理念・目的、養成する人材像等を踏まえ、担当教員の選定や入学者選抜方法等を検討するワーキンググループを設置。教育担当理事を中心に関係部局の長 16 名で構成。
検討状況	・3 ポリシーやカリキュラムについて論点整理を行った「 <u>新学部設置素案</u> 」を作成した。

- ・平成 30 年度設置に向けた具体的なスケジュールを示した。
- ・新学部設置に向けたスケジュールを踏まえ、新学部における教育システムや専任教員の選出方法等について意見交換を行い、関係部局へ新学部の専任教員の選出を依頼した。
- ・本ワーキンググループの下に設置した「新学部素案作成作業部会」及び「学部国際コース検討作業部会」を並行して開催し、新学部において養成する人材像等を踏まえ、具体的なカリキュラム体系、入学者選抜方法等について検討を開始した。
- ・新学部設置素案の内容について、執行部及び各部局長と情報共有を図るとともに、文部科学省への事前相談により今後の検討課題を明らかにした。

○「改定したシラバス」の導入

平成 26 年度のシラバスの改定により、観点別の到達目標の設定とそれらに対応した成績評価方法の記載を開始したが、平成 27 年度からは新たにルーブリックの添付を開始した。同時に科目ナンバリングの記載を実施した。

○「科目のナンバリング」の導入

授業科目ごとに水準や順次性、使用言語等を示す科目ナンバリングを基幹教育及び全学部で導入し、シラバス、学生便覧等に記載した。

○「ルーブリック」の導入

授業の到達目標ごとに学生が到達しているレベルと評価規準をマトリクス形式で示した「ルーブリック」を導入し、学士課程の全授業科目でシラバスに添付することにした。平成 28 年度からは、シラバスシステム上でルーブリックを作成できるようにするため、同システムの改修を行った。

○4 学期制の導入に向け「学期制の見直しに関する運用原則」を策定

平成 29 年度からの 4 学期制の導入に向け、「学期制の見直しに関する運用原則」を策定した。

学期の始期と終期は全学で統一するものの、教育上必要な場合は学部等の裁量により柔軟な運用を認めることや、海外大学への学生の送出し・海外大学からの学生の受入れなどの増加を目的として、学部等において留学の推奨時期の設定や必修科目の配置等に配慮すること等を定めた。

4 学期制の導入により、各学期の授業編成の自由度を高め、より柔軟な留学等を可能とするなど、学生等のモビリティの向上を図る予定である。

○新たな「GPA 制度」の導入

教育の質保証の観点から、平成 25 年度に、評価基準を明確にすることによる厳格な成績評価や、GPA を卒業時の目安にするなど現行の GPA 制度の見直しを行い、平成 27 年度から全学で一斉に新たな GPA 制度を導入した。平成 28 年度入学者からは、GPA2.0 を卒業の目安とする予定である。

○入学者選抜改革の実施に向けた提言「新入試 QUBE」

基幹教育へのスムーズな適応を促進し、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する 4 類型に区分した「九州大学新入試 QUBE」の実施を提言した。新入試では、ものごとを立体的、多角的にみることができるとイメージした入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価し行うものである。

今後は、新学部設置に伴う入試において平成 30 年 4 月設置予定の新学部の入試から段階的に実施するとともに、高大接続に向けた新たな入試「大学希望者学力テスト

(仮称) 導入時期 (平成 33 年度以降) に合わせて本格実施する予定である。

「新入試 QUBE」(ものごとを多角的にみることのできる学生を選抜)	
I 大学適応力重視型入試 (21 世紀入試発展型)	II 加速学習型入試 (高大連携型推薦入試)
III 国際経験・英語力重視型入試 (国際型入試)	IV 記述学力重視型入試 (バランス型)
QUBE : 「QU」: Kyushu University、 「B」: Border Crossing、 「E」: Entrance examination の頭文字をとった「CUBE」(立方体) をイメージした造語。ものごとを、三次元の立体的、多角的にみることのできる人材像をイメージ。	

○成績不振等学生に対する指導に係る全学的な方針の決定

前述のシラバス改革、GPA 制度の見直し並びにルーブリックの導入等により、厳格な成績評価に向けた取組を行っているが、成績不振に陥った学生に対する修学支援についても、大学全体の問題としてとらえ、より組織的に連携を図った対応をとるため、「各学部においては、成績不振の基準を設けるとともに、対象となる学生の修学指導について、具体的方策や実施時期などを含む申し合わせ等を明文化し運用すること」を全学として定めた。

今後、各学部で策定する申し合わせ等には、実施体制や実施時期、成績不振の基準、成績不振等学生に対する対応、キャンパスライフ・健康支援センターと連携すること等を明記している。

○「教材開発」に向けた取組

中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援する「教育の質向上支援プログラム (EEP)」を活用し、各部局の教材開発を推進する下記の取組を実施した。

採択部局	取組名称
文学部	文系ディシプリン科目教科書・副教材の開発
歯学部	タブレット端末によるセキュアな学習支援
工学部・工学府	英語による授業能力の向上と教育内容の充実
言文化研究院	領域横断型の英語読解聴解教材開発
法学研究院	Developing a egal English Textbook for Education in a Global Society
附属図書館	教育の国際化に対応した学修支援環境の構築

(2) 学生支援

○本学独自の経済支援を実施

本学独自の経済支援として、主に以下の取組を実施した。

経済支援の取組	給付人数	給付金総額
「博士後期課程奨学金」 (対象：特に優秀な博士(後期)課程の学生)	継続 166 人 新規 123 人 計 289 人	144,500 千円
博士課程教育リーディングプログラム学生への授業料支援 (対象：リーディングプログラムで選抜された優秀な学生)	計 156 人	15,600 千円
九州大学基金支援助成事業「山川賞」 (対象：人間性、社会性、国際性、専門性に対して優れた志を持ち、学業成績が優秀な学部学生)	継続 16 人 新規 10 人 計 26 人	26,000 千円
基幹教育奨励費(奨学金) (対象：学部1年次に履修の基幹教育科目の成績が特に優れている学生)	計 50 人	17,500 千円

○「授業料免除制度」の改善

本学の授業料免除制度は、経済的に困難を抱える学生を限られた予算の中で幅広く支援するために原則半額免除として実施してきたが、この方法では、極めて困窮度が高い学生に対する手厚い経済支援が困難であるため、授業料免除額区分を、全額免除、半額免除及び4分の1免除の3区分とし、経済的困窮度の高い順に、それぞれの対象者を選考することとした。

また、日本人学生と留学生が同じ予算枠内で選考を行っていた方法を改め、日本人等を対象とする予算枠（一般予算枠）と留学生を対象とする予算枠（留学生予算枠）に区分し、予算枠毎に選考を実施することにした。

○学生寮等における留学生・日本人学生の交流支援

伊都キャンパスの各学生寄宿舍（定員 1,253 人中、約 1,058 人が入居中）では、学生寄宿舍リーダー（日本人学生 10 人、外国人留学生 13 人）を中心にウェルカムパーティー等のイベントを実施し、寮内の国際的なコミュニティ形成を推進した。具体的には、以下の取組を実施した。

- ① コーヒーアワーとして、週1回程度、決まった時間、決まった場所に、リーダーが待機し、寮生の相談などに応じる相談窓口の時間を設定。
- ② 桑原地域の「神楽祭」、「盆踊り」等の行事に寮生が参加し、地域との間で国際的な交流を推進。
- ③ 毎月1回、チェアパーソン（各寮のリーダーの中のリーダー）と大学関係者及び管理事業者によるミーティングを実施（交流状況の確認及び寮内問題についての話し合い）。
- ④ 学生モニター会議を『留学生・日本人学生間の更なるコミュニケーション促進について～国際学生寮の事例から考える～』というテーマで実施。

○「学内ワークスタディ制度」の開始

本学で実施する特定のプログラムに補助的業務に従事させることを通じて、職業意識・職業観の涵養を図るとともに、経済的事情を抱える学生に対する支援を行うことを目的として、「学内ワークスタディ制度」を開始した。

全学で本制度を活用するプログラムを募集し、学生支援委員会で採択を決定し、66人が同制度を活用した。

(3) 研究

○学術研究成果による受賞等

森田浩介大学院理学研究院教授（理化学研究所仁科加速器研究センター超重元素研究グループディレクター）が発見した「113番元素」が、国際純正・応用化学連合（IUPAC）により新元素であることが認められ、これに伴い、森田教授のグループに、アジア初となる新元素の命名優先権が与えられた。

また、紫綬褒章（2名）、京都賞（1名）、科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（2名）、科学技術分野の文部科学大臣表彰 若手科学者賞（6名）等の受賞があった。

○「Progress100(世界トップレベル研究者招へいプログラム)」の実施

マサチューセッツ工科大学等の世界トップレベルの大学から外国人研究者を招へいする「Progress100」を実施し、平成27年度は11件のプログラムを採択し、46名が着任しているほか、招へい研究者が基幹教育等における講義（85件）や大学院生（231名）への研究指導等を実施した。

本取組により世界トップレベル大学間における国際研究拠点としての礎の形成や次世代を担う国際的研究者の育成が進んでいる。

○人社系を中心とする異分野融合型研究の推進

一定の期間、研究費等の重点配分を行う本学独自の「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト(P&P)」において、人社系研究者を中心とする異分野融合型研究を推進する「つばさプロジェクト」を実施した。合計 21 件の研究計画を採択し、研究経費の支援を行った。

なお、同プロジェクトの実施に際しては、URA が中心となり、部局を超えた異分野融合を目的とした研究者のマッチングを行った。

○産官学等と連携した研究プロジェクトの推進

産業界・行政・民間と連携した研究プロジェクトを国内外や地域横断的に企画推進するとともに、研究成果を発信し社会に還元するため、組織対応型連携の推進や受託研究・共同研究等を推進した。研究成果情報についても積極的に国内外へ情報発信し、技術移転を推進した。平成 27 年度の状況は下記の通りである。

	平成 21 年度	平成 27 年度
組織対応型 連携	親契約(50 件)、子契約(60 件)、 (302,000 千円)	親契約(68 件)、子契約(99 件)、 (720,700 千円)
受託研究	554 件 (7,272 百万円)	703 件 (8,369 百万円)
共同研究	612 件 (1,885 百万円)	713 件 (2,618 百万円)
特許出願	国内 (158 件)、国外 (168 件)	国内 (167 件)、海外 (194 件)
技術移転	123 件 (5,790 千円)	275 件 (68,389 千円)
技術相談	85 件	124 件

○「主幹教授制度」による研究活動の活性化

本学独自の「主幹教授制度」において、五つの先導的学術研究拠点（都市研究センター、惑星微量有機化合物研究センター、材料強化機構基盤研究センター、スマートモビリティ研究開発センター、磁気ナノバイオセンシング研究開発センター）を新たに設置した。

また、新たに 7 名に主幹教授の称号を付与し、平成 28 年 3 月末現在の主幹教授称号付与者は 52 名となった。

主幹教授の研究環境を支援することにより、4 名（H25 年 1 名、H26 年 1 名、H27 年 2 名）の主幹教授が紫綬褒章を受賞したり、更に大型の研究費を獲得したりと「正のスパイラル」を形成している。

○「九州大学テニュアトラック制」の実施

テニュアトラック制教員のうち優秀な研究者 1 名がテニュア教員として採用された。また、本年度中にテニュア審査を受けた 3 名が、平成 28 年度以降にテニュア教員として採用されることが決定した。

現在在籍する 6 名のテニュアトラック制教員には、自立した研究活動等が行えるように研究費等を支援している。テニュアトラック制教員が JST の戦略的創造研究推進事業（さきがけ）に採択される等成果を出している。

○文部科学省「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」に採択

平成 19 年度以降、2 つの文部科学省の補助事業や大学独自の施策により、研究と出産・育児・介護等との両立や研究力の向上など、女性研究者へ様々な支援を行うだけでなく、採用の際に女性枠を新設した取組等を契機に女性教員数を飛躍的に増加させてきた。これまでの実績を基盤に採択された本事業を活用し、更に取組を発展させて

いく。

出産・育児や介護などのライフイベントと研究が両立できる環境を整備する「両立支援環境整備」、男性教職員の意識改革に取り組む「男性教職員の WLB 推進」、出産後の復帰者への研究支援を行い、女性研究者・女子学生向けセミナー等を開催する「女性研究者の研究力向上と裾野拡大」、部局長・管理職向けトップセミナーを開催する「女性の上位職への登用促進」といった取組を開始した。

○学術研究推進支援機構（URA 機構）の拡充

学術研究推進支援機構にリサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、研究マネジメント人材を拡充した（配置人数：H24 年度 10 名、H25 年度 14 名、H26 年度 15 名、H27 年度 19 名）。配置された URA は、戦略的イノベーション創造プログラム事業等への申請支援を行い採択された。平成 24 年の配置以降、2 倍近くに増加した URA は、世界のトップ 100 大学への躍進を目指すために、研究戦略の提言のための情報収集や科研費・論文分析等の取組も新たに開始している。また、これまでの研究戦略企画室と産学官連携本部を統合し、新しく「学術研究・産学官連携本部」を設置し、これまで以上に効果的・円滑な支援体制を構築した。

○「最先端有機光エレクトロニクス研究センター」の取組

安達千波矢主幹教授（最先端有機光エレクトロニクス研究センター センター長）が、第三世代の有機 EL 発光材料である TADF（熱活性化遅延蛍光）材料の開発に成功したことを受け、同材料の実用化を担うスタートアップ企業（株）Kyulux が平成 27 年 3 月に設立された。

（株）Kyulux は総額 15 億円の資金を調達し、実用化に伴う技術の特許に関して権利者である本学等と実施許諾等を締結した。また、福岡県・福岡市が推進する「グリーンアジア国際戦略総合特区事業」の認定を受けたことにより、福岡県・福岡市をはじめ、国・NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）・JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）等からの多くの支援が可能となり、本技術を世界中で実用化できる体制を構築した。このような本学の研究成果を活用したベンチャーとしては過去最大規模のものである。

（４）社会連携・社会貢献

○糸島市・住友理工との共同プロジェクト

糸島市、住友理工株式会社と「健康」「医療」「介護」事業における連携協力を目的に連携協定を締結した。

超高齢社会となった日本で、産官学の協働により、高齢者が地域で長く生き生きと暮らせるまちづくりを目指し、高齢者の介護予防などを目的に共同研究や実証実験を行っている。糸島市の公共施設に本学が現地ラボとして入居し、本学と住友理工の実証研究、実用化を促進するために産学官で活動をサポートしている。

なお、このように市の施設に大学の研究所を誘致した産学官によるオープンラボの設置は日本で初の取組である。

○「学術研究・産学官連携本部」の設置

「研究戦略企画室」と「産学官連携本部」を統合し「学術研究・産学官連携本部」を設置することで、「組織対応型連携」及び「共同研究部門」のコーディネート・マネジメントや社会連携活動等を行う学内支援体制を強化した。

これにより、教員の資金獲得、研究プロジェクトマネジメント、産学官連携コーディネート、知的財産管理という産学連携の一連の流れに対する学内支援を総合的に支

援する体制が整い、組織対応型連携の契約件数・受入額及び共同研究部門設置件数の大幅な増加につながっている。

(5) 国際化

○「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成」の取組

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（SHARE-Q）」において、本学初の取組である「日豪大学間シンポジウム」を開催した。日本から 32 の大学及び政府機関、オーストラリアから 29 の大学、政府機関及び企業の関係者約 130 名が出席し、日豪両国の大学間連携を促進した。同シンポジウムを契機にニューサウスウェールズ大学との大学間交流協定を締結した。クィーンズランド大学とは、同大学内に本学の活動拠点を設置し、大学間交流協定を基礎とした実質的な研究教育交流を推進する「UQ-KU 研究教育交流プロジェクト」協定を締結した。

また、レピュテーション・マネジメント（RM）の推進に向けて、関係の理事、副学長、教員及び職員で構成する「RM ユニット」を設置し、学術研究員及び特定有期プロジェクト支援職員を配置した。RM ユニットにおいては、世界大学ランキングの向上に向けた調査・分析・検討、インターナルコミュニケーションの強化等を基盤とした戦略的情報発信など、様々な観点から本学のレピュテーション向上に取り組み、「World 100 Reputation Network」の代表を招へいして執行部向けセミナー及び実務者向けワークショップ等を開催したほか、サイエンスコミュニケーション促進のためのワークショップ等も開催した。

さらに、本取組の推進に向けた提言や助言を受けるため、外国人有識者 5 名から成る「グローバル化アドバイザーボード」を設置した。

○英語のみで学位が取得できる「国際コース」の設置

工学府博士後期課程において、英語のみで修了できる国際コース（国際分子システム化学コース）を新設した。これにより、本学での国際コースは 64 コース（学部 5 コース、大学院 59 コース）となった。国際コース設置数は、全国の国公私立大学の中で最も多く、本学の特長の 1 つである。国際コースへの留学生在籍者数は、平成 27 年 11 月 1 日時点で 666 人（学部 85 人、大学院 581 人）となり、平成 26 年度よりも 48 人（学部 5 人、大学院 43 人）増加した。

○シラバスの英語化の推進

外国語による授業科目数の増加に向けて、シラバスを英語化する数値目標を設定した。今後、8 項目（①授業科目名、②授業科目区分、③必修選択、④担当教員、⑤対象学部等、⑥対象学年、⑦使用言語、⑧授業概要）は、日英併記を行い、英語のみで学位を取得可能な国際コースで開設する授業科目については、公開すべきシラバスの記載項目を英語表記するよう対応していく。

○外国人教員の増加

教育の国際化を担う優秀な外国人教員の受入数を増加させ、総教員数における外国人教員数の比率を 5.4%に引き上げた。国外の大学での学位取得、通算 1 年以上研究に従事した日本人教員を含む外国人教員等の比率は、25%を超えている。

○外国語による授業数の増加

外国人教員等の増加により、平成 27 年度の外国語による授業数は 1,350 回となり、3 年前と比べて、2.7 倍増加した。

○「外国人研究者及び外国人留学生の入口管理手続きに関するガイドライン」を制定

本学が「教育活動及び研究活動を通じて世界の平和に貢献」できるよう、外国人研究者及び外国人留学生を受け入れる際に求められる安全保障上の管理（入口管理）手続きを示し、本学及び本学の教職員が遵守すべき事項を周知することを目的に「外国人研究者及び外国人留学生の入口管理手続きに関するガイドライン」を制定した。

本ガイドラインの策定や運用には、国際法務室が中心となり、「入口管理の意義」、「特定外国人研究者・留学生にかかる入口管理手続き」、「外国人研究者・留学生安全保障上の入口管理フロー」等を定めており、外国為替及び外国貿易法等の精神を守り適切な管理を実施することを求めている。

(6) 附属図書館

○図書館学習サポーターのTA化

「九州大学ティーチング・アシスタント実施要項」を改正し、図書館学習サポーターを、全学生を対象とする授業外学習等の教育支援業務を担う「ティーチング・アシスタント（TA）」と位置付けた。これに伴い、図書館学習サポーターの名称を図書館TA（Cuter）と改めた。図書館における学習・教育支援活動を、学内の教育制度に正式に組み入れたことは、全国的にも先進的な事例である。

○「九州大学オープンアクセス方針」の決定

本学教員の公的研究資金を用いた研究成果については、「九州大学学術情報リポジトリ」によって公開することを「九州大学オープンアクセス方針」として定めた。本方針の決定は、国立大学として先駆的なものであり、開かれた大学として学術情報の発信機能を更に強化した。また、国際的な動向を受けた我が国におけるオープンサイエンスの推進にも寄与する取組である。

○教材開発センターによる各種教材の作成 及び MOOC の開講

ICT を活用したデジタル教材の開発・提供を行う「教材開発センター」において、eラーニングシステム上の公開教材や電子教材の英語化を実施したほか、宮中儀礼の様子を3DCGで再現する教材や、高校の漢文題材「鴻門之会」をアニメーションで視覚的に理解するインタラクティブ教材を開発した。また、福岡市等と連携して鴻臚館（こうろかん）の観光用モバイルアプリケーションを作成する等、新たな取組を進めた。

さらに、本学の教授が講師を務める講座「個人と組織のための最先端サイバーセキュリティ入門」及び「Global Social Archaeology : expanded edition」の動画教材を制作し、JMOC（日本オープンオンライン教育推進協議会）で開講した。本教材は日英の字幕選択機能を有していることから、語学学習としても活用でき、受講者から高い満足度が得られている。

○全図書館における能動的学習環境の整備

伊都・芸術工学図書館において館内のスペースの見直し等を行い、可動式のテーブルやホワイトボード等を配置した能動的学習環境を拡充した。この結果、学部学生が在籍する全地区の図書館に能動的学習環境が整備され、オープンスペース、グループ学習室、情報サロン等の各スペースが、様々な形態の授業で利用されたほか、他部局や学生団体等との連携・共催による展示及び成果発表や、異文化・異分野交流イベントの企画開催など、多様な活動を展開できる「場」として図書館が活用されている。

(7) 学術情報基盤

○情報セキュリティ被害の大幅な減少

安全で安心な学術情報基盤を構築した結果、平成 22 年度と比較して、情報セキュリティ被害は、ウイルス・ワーム感染系についてはマイナス 93.0%、全体についてはマイナス 90.4%と、大幅に減少させた。

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ウイルス・ワーム感染系	1,050	266	117	101	58	74
セキュリティ被害不正利用系	192	53	139	106	96	54
著作権関連	202	272	53	1	1	0
パソコン盗難、その他	8	11	10	3	10	12
計	1,452	602	319	211	165	140

(8) 附属病院

○質の高い医療人育成や臨床研究の推進（教育・研究面の観点）

1) 臨床研究の推進のための取組

日本発の革新的医薬品・医療機器の開発などに必要となる質の高い臨床研究や治験を推進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担う病院として、臨床研究中核病院が医療法上位置付けられ、「臨床研究中核病院」の承認を受けた。これにより、更なる臨床研究の推進が図られることとなった。

また、国家戦略特区において実施する規制改革事項の一つとして医療における「保険外併用療養の拡充」があり、福岡市による同特区事業として「保険外併用療養に関する特例関連事業」の認定を受けた。これにより、国内未承認の医薬品等の保険外併用を希望する場合、通常6か月の厚生労働省による審査・承認期間を要するところ、3か月ほどで先進医療の実施が可能となった。

○質の高い医療の提供のための取組（診療面の観点）

1) 質の高い医療の提供に関する取組

日本水難救済会との間で新たに「洋上救急業務の協力に関する協定」を締結した。洋上で発生した傷病者の元へ海上保安庁の巡視船や航空機で医師等を派遣し、救急医療を加えながら病院へと搬送する洋上救急業務を開始し、行政と連携体制を整備することで、地域の三次救急医療機関としての診療機能を強化した。

2) 国際医療に関する取組

本学独自の「大学改革活性化制度」を活用して、既存のセンターの機能強化・改編等を行い、新たに「国際医療部（海外交渉センター、アジア遠隔医療開発センター、国際診療支援センターで構成）」を設置し、外国人患者の受入促進はもとより、医・歯・薬系に係る国際化の推進体制を整備した。

また、全国で初めて「外国医師の診療解禁拡大」に向けた「臨床教授等制度（平成 26 年 10 月関連法施行）」を活用し、福岡市の国家戦略特区の関連事業「外国医師招へい事業」と共同し、ロボットを活用した胃がん手術の症例数世界一の医師を韓国から 1 名招へいした。当該医師による先端医療及び若手医師への医療技術の提供を受けるとともに、手術映像等を使った講演会を開催して海外医療機関にも同時配信した。

3) 地域医療政策との連携

「周術期口腔ケアセンター（平成 26 年度開設）」で実施している院内患者の口腔ケアの管理を、更に地域に拡大するため、福岡県歯科医師会と連携・協力して「がん患者等歯科医療連携合意書」を締結した。これにより、福岡県内の歯科医療機関等と連携し、地域におけるがん患者に対し、がん治療に伴う口腔合併症の予防・軽減につな

げる口腔管理を行う体制を整備した。

○継続的・安定的な病院運営のための取組（運営面の観点）

1) 経営改善に向けた取組

第3期中期目標期間に繋げるための病院経営改善方策として、「病床稼働率の維持」や「平均在院日数の短縮」など10項目の病院経営重点項目を定めるとともに、その中で特に重点を置く項目として「新入院患者数の増加」及び「手術件数の増加」を位置付け、院内で周知を図りながら増収の取組を実施した。新入院患者数の増加に係る方策としてベッドコントロールの効率化、手術件数の増加を図るものとして同時稼働枠をこれまでの17枠から18枠へ増加させた結果、約2億円の増収に繋がった。また、これまで病院全体で定めていた経営改善における目標値を診療科毎に設定、周知し、その目標に向けた診療実績向上の取組を促すとともに、病院長ヒアリングにおいてその達成状況を視覚的に示すことで促進を図った。

このような増収に向けての取組等により、平成27年度の病院収入は427億円（前年度比26億円増）を上げることができた。

また、後発医薬品について、平成27年度に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」の目標値（数量ベース70%）を視野に入れ、35グループの薬品の切替えを病院経営改革委員会で承認し、今後順次切替えを行うことにより75%に達する見込みである。

第3期中期目標期間に向けた新たな増収方策として、病院収入を財源とした雇用の拡大を制度化し、医師を増員（平成28年4月に助教18名増員予定）することで、更なる増収への体制を整えた。

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

○「九州大学アクションプラン2015」の策定

平成23年の創立百周年を機に掲げた基本理念「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となる」を実現するため、総長のリーダーシップのもと、第3期中期目標・中期計画期間に向けた今後6年間のアクションプランを策定した。

<アクションプラン（骨子）>

- I. 世界最高水準の研究とイノベーション創出
- II. グローバル人材の育成
- III. 先端医療による地域と国際社会への貢献
- IV. 学生・教職員が誇りに思う充実したキャンパスづくり
- V. 組織改革
- VI. 社会と共に発展する大学

○「大学改革活性化制度」の改善について

本学独自の「大学改革活性化制度」において、より効果的・集中的な学内資源の再配分を行い、大学の更なるガバナンス改革を進めるため、新たに「全学改革推進枠」を設定し、下記の3つの枠で配分を行うこととした。このことにより、様々な政策課題にもより柔軟に対応可能となった。

○全学改革推進枠（重点支援分） ※新たな取組

- ・部局基礎ポイント1%相当のうち0.3%程度
- ・総長が毎年具体的な重点事項を定め、関連部局から横断的な改革計画を募る。

<ul style="list-style-type: none"> ・改革計画について、役員協議会を経て、総長が採択計画（1～2件程度）を決定。
<p>○全学改革推進枠（基幹支援分） ※新たな取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局基礎ポイント1%相当のうち0.3%程度 ・総長が毎年指定する募集分野において、部局の強み・特色を伸ばす取組に関する計画を募る。 ・各部局の改革計画について、役員協議会を経て、総長が採択計画（1～2件程度）を決定。
<p>○部局改革推進枠 ※従来の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局基礎ポイント1%相当のうち0.4%程度（教育0.2%、研究0.2%） ・新たに「教育改革分」と「研究拠点形成分」の申請区分を設ける。 ・申請可能部局は、全学改革推進枠の指定部局以外とし、学外委員を交えた審査委員会等により、申請区分毎で順位を付し、実現可能性に配慮し、各々2件程度を選定する。

○「年俸制」の推進

年俸制適用教員については、平成 27 年度から、シニア教員においても、年度末の年齢に応じて段階的な切り替を開始し、新たに 211 名が切り替えた。

年俸制導入後、初めて年俸制業績評価委員会を開催し、合計 233 名の業績評価を実施し、年俸制を運用・推進した。

○「大学・部局間国際交流協定等推進事業」の実施

大学間及び部局間の国際交流協定締結大学や交流の深い研究機関等から外国人教員の招へいを積極的に行う「大学・部局間国際交流協定等推進事業」において、14 の部局で、ハーバード大学やスタンフォード大学などの大学に所属する 30 名の外国人教員を新規に雇用した。このことにより、国際交流の活性化及び本学の教育研究の国際化改革を一層推進した。

○業務の効率化への対応

1) 給与明細における Web 化の導入

従来、給与明細については、本部での特殊用紙への出力、部局毎の仕分け、学内便による配送、部局での仕分けを経て各職員に配付していたが、新たに Web 化を導入し、各自が自由な時間や場所でダウンロードできるようにした。これにより、事務の効率化及び経費縮減も図られ、職員の利便性も向上した。

2) 入試におけるインターネット出願システムの導入

公募による企画競争の積極的な導入により、アウトソーシングを進め、事業目的達成のため相手方から最も有利な提案を引き出すことに努めており、平成 27 年度は、入学者選抜試験におけるインターネット出願システム及び検定料収納代行決済の平成 28 年度導入（入学年度：平成 29 年度～）に係る業務委託契約を締結した。これにより、事務コスト削減だけでなく、世界中から 24 時間出願手続が可能（スマートフォンにも対応）となり、入試業務の大幅な効率化を可能にした。

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

○外部資金等の自己収入の増加に向けた取組

1) 学内予算配分における取組

「大学改革推進経費」による全学的なインセンティブ経費の配分指標に基づき、外部資金獲得に向けた取組等に対し、学内予算を配分した。また、全学的な補助金等は大学運営経費と一体的に管理し、効果的な配分を行った。

「第 3 期中期目標期間の学内予算配分方針（平成 28 年度配分案）」を策定し、国の

交付金算定ルールの動向等を踏まえ、インセンティブ経費の予算枠を 2.6 億円から 10.8 億円に拡充した。また、部局間の活性化を図り、更なる外部資金の獲得増を目指すため、科研費に加え受託研究・共同研究の増加を促す指標を新たに取り入れた。

2) 病院の経営改善方策について

病院の経営改善方策として、「病床稼働率の維持」等 10 項目以上の病院経営重点項目を定め、その中で特に「新入院患者数の増加」及び「手術件数の増加」を重点項目と位置づけ、増収の取組を実施した。さらに、病院長ヒアリングを利用し、第 3 四半期までの検証及び第 4 四半期の取組の促進を図った。これらの取組の結果、前年度実績を上回り 26 億円の大幅な増収へと繋がった。

3) 自動販売機の業務委託契約について

キャンパス内にある自動販売機について、平成 27 年度から本学との業務委託契約（フルオペレーションサービス）に転換した結果、年間約 49 百万円の自己収入を確保することができた。

4) 大学統合移転事業に伴う土地の売却について

大学統合移転事業に伴う土地売却について、不動産業者と不動産売却支援業務契約（入札情報の広報活動、売買契約の履行に係る補助業務等）を締結し、市場価格や購入事業者の調査を行うなど、専門業者の支援を得た土地売却を推進した結果、市場価格を上回って売却した。土地面積約 173,290 m²を売却し、約 6 億 4 千万円の大学統合移転事業資金を獲得した。

○経費節減のための取組

1) 複写機の情報入出力運用支援サービスによる経費削減

平成 22 年 10 月に導入した「情報入出力運用支援サービス」により、複写機設置運用に係る契約を一括契約に移行したことで、移行前に比べ本年度約 92 百万円の削減効果が得られ、累計削減額は 3 億 8 千 9 百万円となった。

2) リバースオークションの取組

平成 26 年度より正式導入した「リバースオークション」の活用を学内通知等により推進し、本年度 150 件を実施し、システム諸経費を除き約 10 百万円の節減効果を得た。

3) 「出張旅費業務委託契約」における新たな取組

委託事業者に発注する航空券のチケット手配において、前年度に対する延び率に応じて算出した額が委託金額から差し引かれる新しい仕組みを「出張旅費業務委託契約」に導入した。導入初年度である平成 27 年度は約百万円の委託経費を節減した。この契約は、航空券のチケット手配の金額及び比率が増加すれば、更に委託費からの差引金額が大きくなるため、今後の利用拡大に応じて委託費の大幅な削減が期待できる。

4) 「契約関係データベース」の構築

契約実態をより把握・分析する新たな取組として、平成 24 年度以降 3 年分の「契約関係データベース」を構築した。複数の検索条件を様々に組み合わせ、多様な視点から分析が可能であり、経費抑制等への活用の準備を整えた。

○効果的な資産運用に向けた取組

資金運用においては、学内資金の収支状況を分析し、運営費交付金の入金予定等を踏まえた詳細な資金繰り計画を作成し、日々の資金動向を注視しながら機動的な運用を行い、運用実施率（運用額÷資金残高）は約82%である。

長期運用益は高金利時に運用を開始した債券の償還日到来、及び新規に運用を開始した債券の差益損計上(9.4百万円)により、昨年度比で10百万円の減（平成26年度76百万円→平成27年度66百万円）となった。一方、短期運用益については、運用日数の増、金銭信託の導入等により、昨年度比で5百万円の増（平成26年度32百万円→平成27年度37百万円）が見込まれ、運用益全体として前年度同程度の約1億3百万円を獲得した。

また、引き続き低金利状況の下、運用益の確保に向けた新たな取組として、短期運用において更なる利息獲得が見込まれる「金銭信託」を開始した。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する特記事項

○自己点検・評価に関する取組

1) 第2期法人評価に向けた取組

平成26年度の大学機関別認証評価の際に構築した全学評価体制を更に発展させ、大学全体の教育研究活動の改善に資するため、「大学評価委員会」と「大学評価専門委員会」の下に、「達成状況報告書」を審議する「法人評価部会」と、「現況調査表」を審議する「第一分科会（教育）・第二分科会（研究）」を設置した。また、認証評価の際に収集・蓄積した関係情報を現況調査表に活用することで、部局の自己点検・評価に係る負担を軽減した。このように、認証評価と法人評価を相互に連携させ、より効率的な自己点検・評価を可能にしたことにより、大学全体の教育研究活動の改善に資する更なる自己点検・評価体制を構築した。

さらに、第2期法人評価期間中のプレスリリース、学生表彰、新聞報道状況、本学HP掲載トピックス等の部局別整理等、IRに資する新たな情報収集に取り組んだ。

2) 「九州地区大学 IR 機構」の取組

「九州地区大学 IR 機構（拠点校：九州大学）」において、「運営委員会」「運営グループ会合」「SD セミナー」「評価・IR 研究会」等を開催した。「評価・IR 研究会」では、他の連携大学における IR 活動の参考となる事例について、情報共有及び意見交換を行う等、連携大学間で知見を共有し、九州地区の国立大学全体で、点検・評価に関する人材育成や体制の充実を進めた。同機構の発足後3年が経過したことを受け、「IR 機構活動報告書」を取りまとめた。IR 機構への参加に関する連携大学からのアンケートでは「IR 人材の育成及び IR へ取り組む意識の醸成を図ることができた」等の高評価を得ている。

3) 「インスティテューショナル・リサーチ室 (IR 室)」の設置

九州地区大学 IR 機構に参加する各大学の IR に関する取組等を参考に、本学の IR 室の体制整備に向けて検討した結果、学内データの収集・管理による組織としての管理・運営機能の強化、及び、客観的データに基づく自己点検・評価機能を更に高めるため、大学評価情報室を発展的に改組し、平成28年4月1日付けで総長のもとに「インスティテューショナル・リサーチ室 (IR 室)」を設置する準備を完了した。

○情報公開の促進に関する取組

1) 信用格付において「AAA」を更新

平成 18 年度に株式会社日本格付研究所から取得した財務格付において、平成 22 年度以降、毎年度「AAA」の格付を更新した。本学が進める研究・教育両面にわたる改革等が高い評価を得ており、更新結果はプレスリリースや本学 Web サイト上で公開し、広く周知している。

2) 「九州大学研究者情報」の公開

大学評価情報システムを通じて収集した情報の一部を「九州大学研究者情報」として Web サイト上で公開し、日本語版は月平均約 13 万件、英語版は月平均 3 万件超のアクセスがあった。

(4) キャンパス整備・その他業務運営の重要目標に関する特記事項等

○施設設備の整備に関する取組

1) 伊都キャンパスに総合研究棟（ウエスト 1 号館）が完成

「理学系総合研究棟施設」については、総合研究棟（ウエスト 1 号館）及び周辺外構、講義棟・生活支援施設、関連実験施設を完成させ、平成 27 年 10 月に開講した。総合研究棟（ウエスト 1 号館）には理学研究院、大学院数理学研究院、マス・フォア・インダストリ研究所が移転しており、本施設の完成により、センターゾーンから工学系地区に至る、アカデミックゾーンの骨格整備が完了した。

2) 伊都キャンパスに亭舎・皎皎舎が開所

かつて六本松地区にあった学生集会所「亭々舎（ていていしゃ）」を、本学卒業生、大学関係者及び九州大学生生活協同組合からの寄附により、伊都キャンパスに木造平屋建ての新「亭舎」として整備し、運用を開始した。

併せて、学生生活の利便性を向上するため、九州大学生生活協同組合からの寄附により、物販施設として「皎皎舎（こうこうしゃ）」を整備し、営業を開始した。

○省エネルギーに向けた取組

省エネルギーに対する意識啓発活動（省エネパトロールやエネルギー消費量の可視化等）の実施や省エネルギー型機器等の導入により、平成 27 年度のエネルギー消費原単位は 52.6L/m³となり、「九州大学の地球温暖化対策」による平成 20 年度基準比で、約 9.8%削減でき、地球温暖化対策に大きく貢献した。

○法令遵守（コンプライアンス）及び情報セキュリティに関する取組

1) 法令遵守に係る取組

個人情報保護、安全衛生、医療の安全管理、研究倫理教育等の研修等を多数実施し、延べ 38,000 人以上が参加した。また、他機関が主催する財務関係、安全衛生関係の研修にも多数の職員を参加させ、法令遵守への意識を向上させた。

学内組織の新設改編、人事制度の変更、マイナンバー制度の開始に伴う個人情報保護に係る規定の整備、適正な研究に係るガイドラインの整備、その他国の法令、ガイドラインの改正等に伴い、年度末現在で約 250 本の制定・改廃手続きを行った。

2) サイバーセキュリティセンターの取組

本センターの重要な取組の柱である「サイバーセキュリティ教育」については、新たに平成 27 年度後期から「サイバーセキュリティ演習」を開講した。また、教材開発センターとともに、Mooc による e ラーニング「個人と組織のための最先端サイバーセキュリティ入門」を一般向けに開講した。受講者数は約 600 名（終了率約 40%）と、Mooc の教材として好評であり、教育効果も高かった。

研究面では、オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学(UNSW)、インド・インド工科大学デリー校(IITD)、イギリス・ロンドン大学ロイヤルハロウェイ校(RHUL)との連携を新たに開始した。UNSWとは、平成27年7月にワークショップを共同開催した。平成28年1月にはUMBC、UNSW、IITD、RHULとワークショップを本学で開催し、今後の予算の獲得や、強化すべき共同研究テーマについて、議論を開始した。

○広報に関する取組

1) 大学Webサイトの全面リニューアル

本学Webサイト(日本語版、英語版)の全面リニューアルを行った。新サイトでは、研究成果や教育の発信、大学のイメージ向上(写真、デザイン、動画など)について取り組み、加えて新コンテンツ「データで見る九州大学」や「先生の森」といった特設サイトにより、本学の魅力を伝える仕組みを設けた。また、スマートフォンやタブレットへの対応や、SNS対応の充実、CMS導入による外観の統一化などの新機能を導入した。

2) 広報におけるリサーチアドミニストレーター(URA)との連携

本学広報誌「九大広報」99号(2015年7月発行)から、フロントランナー(若手研究者の紹介)のコンテンツ作成を、リサーチアドミニストレーター(URA)と協働して行うこととした。その結果、研究者に関する情報収集を効率的・効果的に行える成果が得られている。Webサイトのリニューアルの際の「研究」コンテンツを検討する際も、URAが検討メンバーに加わり、研究情報の情報発信の強化に向けた連携を開始した。

○「九州大学基金」に関する取組

1) 「九州大学基金」の強化事業の実施

「九大会員」(クレジットカード決済による継続寄附者、1万円以上の寄附者、百周年記念事業募金者)のうち「継続会員」を増加させるため、入会案内のチラシを各同窓会、ホームカミングデー等のイベント等で配布するとともに、様々な機会に総長や理事から入会の呼びかけを行ったところ、九大会員数が675名増加した。(H26年度末11,267名→H27年度末11,942名)

2) 「九州大学基金」による支援助成事業の実施

学生・若手研究者への支援、教育研究環境の整備充実、卒業生・同窓生との連携、社会との連携を強化するため、平成24年度より開始した「九州大学基金」による支援助成事業において、書類審査、ヒアリング審査等の選考手続きを経て、平成28年3月末現在、以下のとおり学生190名、12サークル及び教職員20名へ支援を実施した。

【学生に対する支援助成事業】

支援の種類	採択人数	支援総額(千円)
山川賞	26名	26,000
博士課程学生の研究奨励金	5名	6,000
学生の独創的教育・研究・社会貢献活動支援	22名	10,404
海外留学渡航支援	43名	7,301
学生の国際会議等参加等支援	87名	20,980
課外活動支援	12サークル	7,066
利章奨学金	7名	8,400
総合計	190名、 12サークルを採択	86,151

【教職員に対する支援助成事業】

支援の種類	採択人数	支援総額（千円）
若手教職員の長期海外派遣支援	3名	11,000
若手事務・技術職員の能力開発	11名	6,453
教職員の海外派遣等支援	4名	1,302
社会との連携活動支援	2名	998
総合計	20名	19,753

3. 沿革

九州大学は、明治 44 年に医科大学と工科大学の二つからなる九州帝国大学として創設された。当時最高学府とされた帝国大学の中では 4 番目となる。

その後、順次学部の整備が進み、農学部（大正 8 年）、法文学部（大正 13 年）、理学部（昭和 14 年）が設置された。

戦後、昭和 22 年に九州帝国大学は九州大学と改称され、学制改革により昭和 24 年には新制九州大学となり、文系学部、各研究所等の設置が行われた。

昭和 40 年代には、社会がより高度化・複雑化したことに伴い、大学院への要請が多様化したため、既存の研究分野の境界領域をカバーする「学際大学院」構想を進め、その実現として昭和 54 年に大学院総合理工学研究科が設置された。

平成 3 年、九州大学の新キャンパスへの統合移転構想が評議会決定され、以後、「九州大学の改革の大綱案」（平成 7 年評議会決定）等による大学改革を進めるとともに、大学自ら長期的な改革計画を策定、実現するという先駆的取組を行ってきた。この大綱案の中核として、「大学院重点化」を行うと同時に、大学院を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離し、各組織を必要に応じて再編できるようにする「学府・研究院制度」を導入した（平成 12 年）。

平成 15 年 10 月には、九州芸術工科大学と統合し、新たに芸術工学部、芸術工学府、芸術工学研究院が誕生したことにより、多様で幅広い教育研究が進展している。

平成 16 年 4 月、九州大学は、国立大学法人九州大学となった。

平成 17 年 10 月には、伊都キャンパスが開校し、箱崎キャンパスからの工学系の移転が実施され、平成 18 年 3 月に工学系の移転が完了した。平成 21 年 4 月には、主に全学教育が行われていた六本松キャンパスが伊都キャンパスへ移転し、今後も他学部等が順次移転する予定となっている。

平成 23 年には、創立百周年を迎え、「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」ことを基本理念に掲げ、新たな百年に向けて様々な改革に取り組んでいる。

4. 設立根拠法

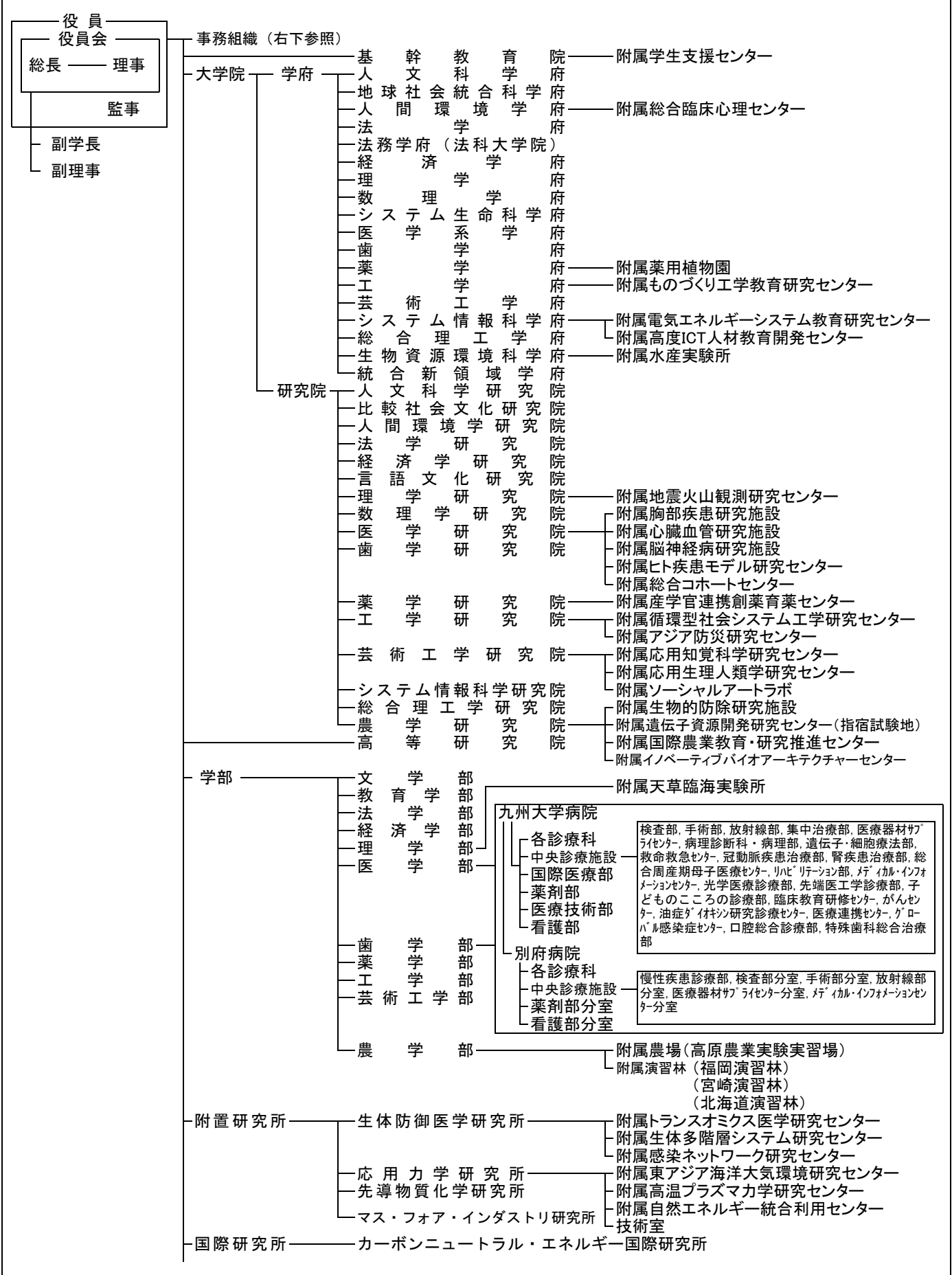
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

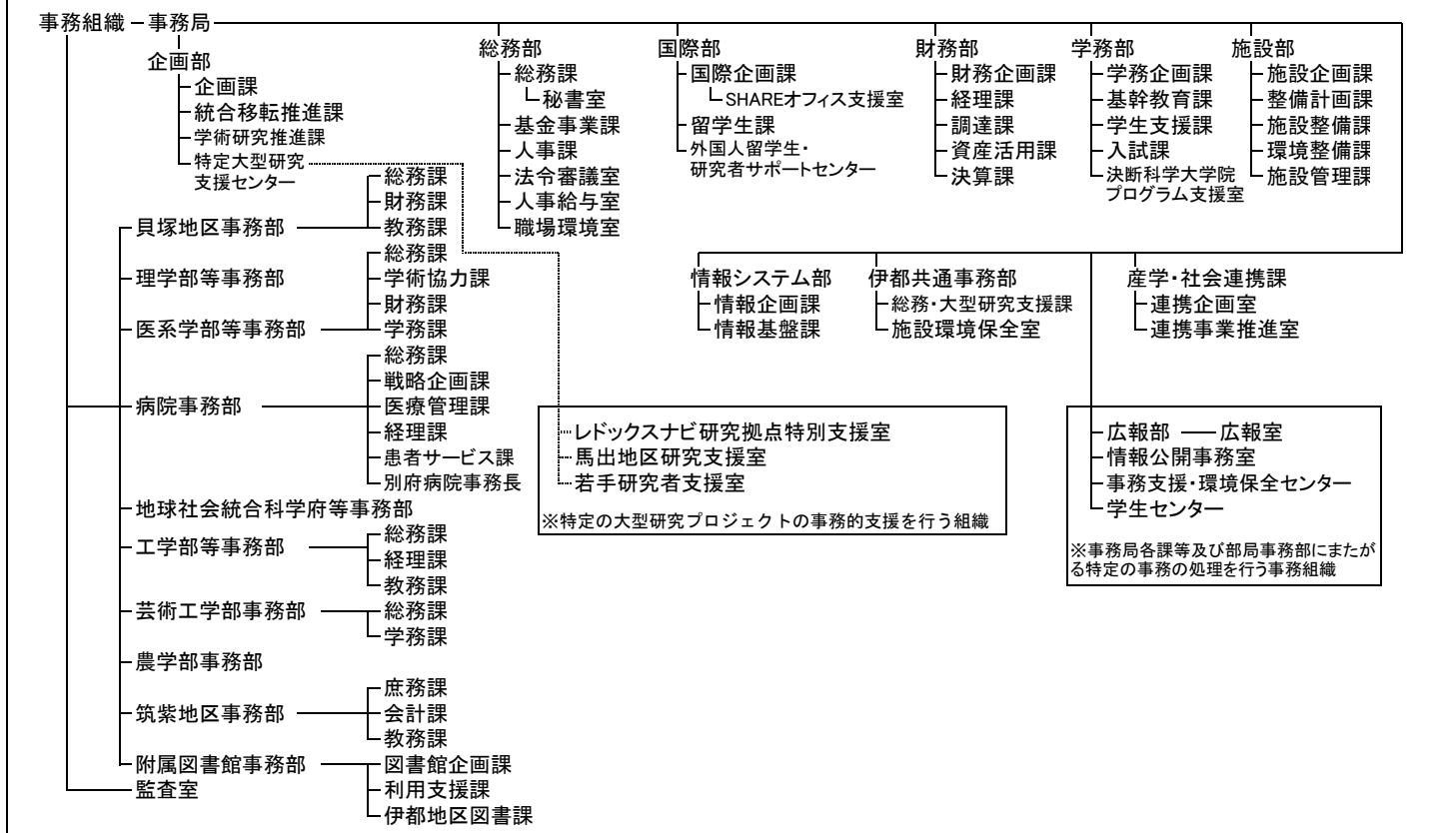
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

大学の機構図（平成28年3月31日現在）





7. 所在地

箱崎地区	福岡県福岡市
病院地区	福岡県福岡市
大橋地区	福岡県福岡市
筑紫地区	福岡県春日市
別府地区	大分県別府市
伊都地区	福岡県福岡市
農学部附属農場	福岡県糟屋郡粕屋町
福岡演習林	福岡県糟屋郡篠栗町
早良実習場	福岡県福岡市
宮崎演習林	宮崎県東臼杵郡椎葉村
北海道演習林	北海道足寄郡足寄町

8. 資本金の状況

146,151,507,946円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成27年5月1日現在）

総学生数	18,747人
学士課程	11,844人
修士課程	3,916人
博士課程	2,702人
専門職学位課程	285人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
総長	久保 千春	平成26年10月1日 ～平成32年9月30日	九州大学医学部卒業 昭和48年 3月 九州大学医学部心療内科研 修医 昭和48年 5月 九州大学医学部細菌学研究 生 昭和50年 4月 九州大学医学部細菌学助手 昭和53年 4月 アメリカオクラホマ医学研 究所 clinical research scientist 昭和57年11月 国立療養所南福岡病院内科 医長 昭和59年11月 九州大学医学部心療内科助 手 昭和63年 5月 九州大学医学部心身医学教 授 平成 5年 2月

			平成12年 4月 平成20年 4月 平成26年 4月 平成26年10月	九州大学大学院医学研究院 心身医学教授 九州大学病院長（～平成 26 年 3月） 国際医療福祉大学副学長 （～平成 26年 9月） 国立大学法人九州大学総長
理事 （教 育、キ ャリア 形成支 援、基 幹教 育、図 書館、 障害者 支援推 進担 当）	丸野 俊一	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日 平成22年10月1日 ～平成24年9月30日 平成24年10月1日 ～平成26年9月30日 平成26年10月1日 ～平成28年9月30日	昭和47年 3月 昭和49年 3月 昭和50年 9月 昭和50年10月 昭和54年 4月 昭和57年 1月 平成 6年 4月 平成14年 4月 平成20年10月 平成23年10月 平成26年10月	鹿児島大学教育学部卒業 九州大学大学院教育学研究 科修士課程修了 九州大学大学院教育学研究 科博士課程中退 山形大学講師 九州大学講師 九州大学助教授 九州大学教授 九州大学大学院人間環境学 研究院長（～平成 16年 3 月） 国立大学法人九州大学 理 事・副学長（～平成 26年 9 月） 基幹教育院長（兼務） 国立大学法人九州大学 理 事・副学長
理事 （人 事、財 務担 当）	井上 和秀	平成26年10月1日 ～平成28年9月30日	昭和48年 3月 昭和50年 3月 昭和53年 4月 平成 6年 4月 平成12年 4月 平成14年10月 平成17年 1月 平成20年 4月 平成21年 5月 平成22年 4月 平成23年 8月 平成26年10月 平成26年11月	九州大学薬学部卒業 九州大学大学院薬学研究科 修士課程修了 厚生省・国立衛生試験所 （現・国立医薬品食品衛生 研究所）薬理部 厚生省・国立衛生試験所 （現・国立医薬品食品衛生 研究所）薬理部室長 九州大学教授（兼任） 国立医薬品食品衛生研究 所・代謝生化学部長（～平 成 17年 1月） 九州大学教授（専任） 九州大学学術評議員（～平 成 22年 3月） 九州大学主幹教授 九州大学大学院薬学研究院 長（～平成 26年 3月） 九州大学創薬育薬最先端研 究基盤センター長（併任） （～現在） 国立大学法人九州大学 理 事・副学長 紫綬褒章 受章

<p>理事 (企 画・評 価、安 全衛 生、危 機管理 担当)</p>	<p>荒殿 誠</p>	<p>平成26年10月1日 ～平成28年9月30日</p>	<p>昭和50年 3月 昭和52年 3月 昭和55年 3月 昭和55年 4月 昭和60年 2月 平成元年10月 平成 2年 8月 平成 9年 4月 平成22年 7月 平成26年10月</p>	<p>九州大学理学部卒業 九州大学理学研究科修士課程修了 九州大学理学研究科博士課程修了 日本学術振興会特別研究員 九州大学助手 九州大学助教授 ドイツ連邦共和国マックスプランク研究所研究員 九州大学教授 九州大学大学院理学研究院長（～平成26年7月） 国立大学法人九州大学 理事・副学長</p>
<p>理事 (キャンパス 移転・整備、 情報、 情報公開、ハ ラスメント防 止担 当)</p>	<p>安浦 寛人</p>	<p>平成20年10月1日 ～平成22年9月30日 平成22年10月1日 ～平成24年9月30日 平成24年10月1日 ～平成26年9月30日 平成26年10月1日 ～平成28年9月30日</p>	<p>昭和51年 3月 昭和53年 3月 昭和55年 3月 昭和55年 4月 昭和61年11月 平成 3年11月 平成20年 4月 平成20年10月 平成23年10月 平成26年10月</p>	<p>京都大学工学部卒業 京都大学工学研究科修士課程（情報工学専攻）修了 京都大学工学研究科博士課程中退 京都大学工学部助手 京都大学工学部電子工学科助教授 九州大学大学院総合理工学研究科情報システム学専攻教授 九州大学大学院システム情報科学研究院長（～平成20年9月） 国立大学法人九州大学 理事・副学長（～平成26年9月） 日本学術会議会員 国立大学法人九州大学 理事・副学長</p>
<p>理事 (研 究、産 学官社 会連携 担当)</p>	<p>若山 正人</p>	<p>平成26年10月1日 ～平成28年9月30日</p>	<p>昭和53年 3月 昭和57年 3月 昭和60年 3月 昭和61年 9月 平成元年 4月 平成 6年 4月 平成 9年 9月 平成14年10月 平成17年 4月 平成18年 7月</p>	<p>東京理科大学理学部卒業 広島大学大学院理学研究科修士課程修了 広島大学大学院理学研究科博士課程修了 福山大学専任講師 鳥取大学助教授 九州大学助教授 九州大学教授 九州大学総長補佐（～平成15年9月） 九州大学理学部数学科長・大学院数理学府専攻長（～平成18年3月） 九州大学大学院数理学研究院長（～平成22年7月）</p>

			平成21年 5月 平成22年 4月 平成22年10月 平成22年10月 平成23年 4月 平成23年10月 平成26年10月	九州大学主幹教授 九州大学産業技術数理研究センター長（～平成 23 年 3 月） 九州大学高等教育開発推進センター長（～平成 23 年 9 月） 九州大学副学長（～平成 26 年 9 月） 九州大学マス・フォア・インダストリ研究所所長（～平成 26 年 9 月） 九州大学基幹教育院院長代理（～平成 26 年 9 月） 国立大学法人九州大学 理事・副学長
理事 (総務、 労務管 理、組 織の国 際化担 当)	芝田 政之	平成25年8月1日 ～平成26年9月30日 平成26年10月1日 ～平成28年9月30日	昭和56年 3月 昭和56年 4月 平成元年 4月 平成 7年 4月 平成10年 4月 平成11年 7月 平成13年 1月 平成15年 1月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成18年 2月 平成20年 7月 平成22年 7月 平成24年 8月 平成25年 6月 平成25年 8月 平成26年10月	慶應義塾大学経済学部卒業 文部省採用 在連合王国日本大使館二等書記官 岐阜県教育委員会事務局管理部長 文部省学術国際局学術課学術政策室長 文部省学術国際局留学生課長 文部科学省研究開発局宇宙政策課長 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長 独立行政法人日本学生支援機構政策・広報室長 独立行政法人日本学生支援機構政策企画部長 独立行政法人国立大学財務・経営センター理事 文部科学省大臣官房国際課長 文化庁長官官房審議官 外務省大臣官房国際文化交流審議官 文部科学省大臣官房付 国立大学法人九州大学 理事・事務局長 国立大学法人九州大学 理事・事務局長
理事 (広 報、教 育社会 連携、 高大連	山縣 由美子	平成26年10月1日 ～平成28年9月30日	昭和56年 3月 昭和56年 4月 平成元年10月	九州大学文学部卒業 株式会社南日本放送 アナウンサー（～平成元年 5 月） 日本放送協会福岡放送局キャスター（～平成 3 年 3

携、同窓会、九大基金担当)			平成 3年 4月 平成 9年 4月 平成26年10月	月) 株式会社福岡放送 ニュースキャスター (~平成 6年 3月) 株式会社南日本放送 ニュースキャスター (~平成 26年 8月) 国立大学法人九州大学理事
理事 (国際、知的財産、男女共同参画担当)	青木 玲子	平成26年10月1日 ~平成26年11月30日 (非常勤) 平成26年12月1日 ~平成28年9月30日	昭和56年 3月 昭和58年 3月 昭和58年 8月 昭和62年 6月 昭和62年 9月 平成 2年 1月 平成 9年 9月 平成15年 1月 平成17年 7月 平成17年12月 平成18年 7月 平成26年10月 平成26年12月	東京大学理学部数学科卒業 筑波大学大学院経営政策研究科修士課程修了 筑波大学大学院社会学部研究科博士課程中退 スタンフォード大学大学院経済学部博士課程修了 オハイオ州立大学経済学部 Assistant Professor ニューヨーク州立大学経済学部 Assistant Professor オークランド大学経済学部 Senior Lecturer 一橋大学経済研究所助教授 オークランド大学経済学部 Senior Lecturer オークランド大学経済学部 Associate Professor 一橋大学経済研究所 教授 国立大学法人九州大学 理事・副学長 (非常勤) 国立大学法人九州大学 理事・副学長

(監事)

監事	善福 勉	平成24年4月1日 ~平成26年3月31日 平成26年4月1日 ~平成28年3月31日	昭和49年 3月 昭和49年 4月 平成11年 7月 平成15年 6月 平成20年 6月 平成24年 4月 平成24年 7月	九州大学経済学部卒業 九州電力(株)入社 九州電力(株)資材部次長 九州電力(株)資材燃料部長 九州電力(株)監査役 国立大学法人九州大学監事 (非常勤) 国立大学法人九州大学監事 (常勤)
監事	藤田 和子	平成24年4月1日 ~平成26年3月31日 平成26年4月1日 ~平成28年3月31日	昭和46年 3月 昭和46年 4月 昭和46年10月 昭和50年 3月 平成19年 8月	九州大学経済学部卒業 黒川公認会計士事務所入所 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ入所パートナー就任

			平成21年10月	藤田公認会計士事務所所長
			平成22年 2月	税理士登録
			平成24年 4月	国立大学法人九州大学監事 (非常勤)
			現 職	藤田公認会計士事務所所長

11. 教職員の状況（平成27年5月1日現在）

<p>教員 7, 184人（うち常勤2, 089人、非常勤5, 095人）</p> <p>職員 5, 049人（うち常勤2, 043人、非常勤3, 006人）</p> <p>（常勤教職員の状況）</p> <p>常勤教職員は前年度比で 27 人（0.65%）増加しており、平均年齢は 44.40 歳（前年度 44.37 歳）となっている。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人である。</p>
--

III 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	390,257	固定負債	118,965
有形固定資産	383,993	資産見返負債	57,040
土地	184,737	センター債務負担金	13,482
減損損失累計額	▲127	長期借入金等	48,077
建物	217,329	その他の固定負債	365
減価償却累計額等	▲80,536	流動負債	44,252
構築物	21,258	寄附金債務	14,558
減価償却累計額等	▲9,156	未払金	17,033
工具器具備品	92,368	その他の流動負債	12,660
減価償却累計額等	▲72,380		
その他の有形固定資産	30,501		
無形固定資産	914	負債合計	163,218
投資その他の資産	5,349	純資産の部	
流動資産	46,894	資本金	146,151
現金及び預金	18,746	政府出資金	146,151
未収入金	9,952	資本剰余金	117,664
有価証券	17,303	利益剰余金	10,117
その他の流動資産	892	純資産合計	273,933
資産合計	437,151	負債純資産合計	437,151

2. 損益計算書

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	126,241
業務費	121,410
教育経費	5,947
研究経費	14,988
診療経費	29,260
教育研究支援経費	3,557

人件費	54,565
その他	13,091
一般管理費	4,070
財務費用	720
雑損	40
経常収益(B)	126,930
運営費交付金収益	42,139
学生納付金収益	10,341
附属病院収益	42,565
その他の収益	31,884
臨時損益(C)	910
目的積立金等取崩額(D)	1,286
当期総利益(B-A+C+D)	2,886

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	11,770
人件費支出	▲57,062
その他の業務支出	▲50,724
運営費交付金収入	41,891
学生納付金収入	10,365
附属病院収入	42,750
補助金等収入	5,258
その他の業務収入	19,292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲17,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲137
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金減少額(E=A+B+C+D)	▲5,966
VI 資金期首残高(F)	20,112
VII 資金期末残高(G=F+E)	14,146

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	52,605
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	126,877 ▲74,272
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	6,570
III 損益外減損損失等相当額	357
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	4
VIII 引当外賞与増加見積額	▲262
IX 引当外退職給付増加見積額	▲691
X 機会費用	215
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	58,802

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 27 年度末現在の資産合計は前年度比 6,571 百万円 (1.48%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 437,151 百万円となっている。

主な増加要因としては、(伊都)ウエスト1号館、中央図書館、ビックリーフ等の竣工により建物が前年度比 9,971 百万円 (7.86%) 増の 136,792 百万円、期を跨ぐ譲渡性預金等の短期運用の増加等により有価証券が 9,399 百万円 (118.91%) 増の 17,303 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、工事中であった建物等の竣工に伴う本資産科目への振替えにより建設仮勘定が前年度比 7,546 百万円 (74.65%) 減の 2,562 百万円、一年以内満期償還予定の仕組預金の定期預金への振替えにより長期性預金が 1,800 百万円 (78.26%) 減の 500 百万円、期を跨ぐ譲渡

性預金等の短期運用の増加により現金及び預金が 12,266 百万円 (39.55%) 減の 18,746 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 27 年度末現在の負債合計は 6,578 百万円 (3.87%) 減の 163,218 百万円となっている。

主な増加要因としては、伊都キャンパスへの移転整備のための民間金融機関からの借入等により長期借入金が増加したことが挙げられる。長期借入金は 13,421 百万円 (51.39%) 増の 39,537 百万円、(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業により長期 P F I 債務が増加したことが挙げられる。長期 P F I 債務は 3,101 百万円 (82.95%) 増の 6,840 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建設中の工事等への前払金の減少による未払金が増加したことが挙げられる。未払金は 6,315 百万円 (27.04%) 減の 17,033 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 27 年度末現在の純資産合計は 7 百万円 (0.00%) 増の 273,933 百万円となっている。

主な増加要因としては、第二期中期目標期間最終年度における運営費交付金の精算等により当期未処分利益が増加したことが挙げられる。当期未処分利益は 1,353 百万円 (88.30%) 増の 2,886 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、伊都キャンパスへの移転整備等の経費に使用したことにより教育研究診療等充実積立金(前中期目標期間繰越積立金を含む)が増加したことが挙げられる。繰越積立金は 1,206 百万円 (67.65%) 減の 576 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 5,729 百万円 (4.75%) 増の 126,241 百万円となっている。

主な増加要因としては、外来化学療法等の増加に伴う医薬品費の増加等により診療経費が増加したことが挙げられる。診療経費は 1,507 百万円 (5.43%) 増の 29,260 百万円、受託研究の遂行により受託研究費が増加したことが挙げられる。受託研究費は 3,033 百万円 (31.68%) 増の 12,608 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金等にかかる支払利息の減少等により財務費用が増加したことが挙げられる。財務費用は 157 百万円 (17.93%) 減の 720 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 5,454 百万円 (4.49%) 増の 126,930 百万円となっている。

主な増加要因としては、手術件数、重症患者の増加に伴う輸血料の増加等による入院診療単価の増加及び新薬を含む高額な医薬品の導入、周術期での検査・画像診断の強化に伴う外来診療単価の増加により附属病院収益が 1,676 百万円 (4.09%) 増の 42,565 百万円、受託研究等の遂行により受託研究等収益が 3,113 百万円 (31.32%) 増の 13,051 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、多様性の持続的発展を支える共進化社会システム研究開発拠点の事業期間終了等により補助金等収益が 582 百万円 (10.02%) 減の 5,231 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び建物除却損等の臨時損失として 635 百万円、運営費交付金収益(臨時)等の臨時利益として 1,546 百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金等取崩額 1,286 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 1,353 百万円 (88.30%) 増の 2,886 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 10,697 百万円 (47.61%) 減の 11,770 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が 2,593 百万円 (6.45%) 増の 42,750 百万円、受託研究等収入が 2,243 百万円 (21.42%) 増の 12,718 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 4,958 百万円 (11.79%) 増の 47,001 百万円、人件費支出が 2,170 百万円 (3.95%) 増の 57,062 百万円となったこと、運営費交付金収入が 2,361 百万円 (5.33%) 減の 41,891 百万円、補助金等収入が 5,884 百万円 (52.81%) 減の 5,258 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 7,002 百万円 (28.46%) 増の▲17,598 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が 56,000 百万円 (47.33%) 増の▲62,300 百万円となったこと、有価証券の売却による収入が 36,300 百万円 (427.05%) 増の 44,800 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が 44,900 百万円 (38.94%) 減の 70,400 百万円となったこと、有価証券の取得による支出が 38,811 百万円 (245.68%) 増の▲54,609 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 272 百万円 (201.41%) 減の▲137 百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が 152 百万円 (17.56%) 減の▲717 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が 128 百万円 (4.87%) 増の▲2,760 百万円となったこと、PFI 債務の返済による支出が 228 百万円 (15.85%) 増の▲1,668 百万円が挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 27 年度の国立大学法人等業務実施コストは、606 百万円 (1.04%) 増の 58,802 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が 849 百万円 (1.64%) 増の 52,605 百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が 800 百万円 (53.67%) 増の▲691 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、引当外賞与増加見積額が 356 百万円 (380.95%) 減の▲262 百万円になったこと、機会費用が 897 百万円 (80.61%) 減の 215 百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	402,954	411,350	425,858	443,723	437,151
負債合計	139,395	147,595	161,414	169,797	163,218
純資産合計	263,559	263,755	264,443	273,925	273,933
経常費用	108,276	109,747	109,556	120,512	126,241
経常収益	110,143	111,471	110,559	121,475	126,930
当期剰余益	1,660	1,328	834	1,532	2,886
業務種別によるキャッシュ・フロー	19,458	20,607	19,809	22,467	11,770
投資種別によるキャッシュ・フロー	▲12,596	▲5,932	▲15,791	▲24,601	▲17,598

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,664	▲6,274	▲6,529	135	▲137
資金期末残高	16,221	24,621	22,111	20,112	14,146
国立大学法人等業務実施コスト	56,376	54,235	54,352	58,196	58,802
(内訳)					
業務費用	47,940	48,105	46,956	51,756	52,605
うち損益計算上の費用	108,436	110,281	109,926	121,421	126,877
うち自己収入	▲60,496	▲62,175	▲62,970	▲69,665	▲74,272
損益外減価償却相当額	6,155	6,050	6,115	6,200	6,570
損益外減損損失等相当額	1	149	43	314	357
損益外有価証券損益相当額 (確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額 (その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	3	3	0	▲18	1
損益外除売却差額相当額	▲114	11	24	229	4
引当外賞与増加見舞額	▲0	▲27	42	93	▲262
引当外退職金等増加見舞額	▲122	▲1,491	▲542	▲1,491	▲691
機会費用	2,513	1,433	1,712	1,113	215
(控除) 国庫伸付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

学部・学府・研究院等セグメントの業務損益は▲125百万円と、594百万円（82.53%）増となっている。これは、受託研究等収益が2,204百万円（28.43%）増となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は695百万円と、706百万円（50.37%）減となっている。これは、運営費交付金収益が588百万円（10.22%）減となったことが主な要因である。一方、病院の経営努力により附属病院収益が1,676百万円（4.10%）増、診療実績の増加により診療経費が1,507百万円（5.43%）増となっている。

応用力学研究所セグメントの業務損益は34百万円と、4百万円（11.69%）減となっている。これは、雑益が2百万円（8.24%）減となったことが主な要因である。

生体防御医学研究所セグメントの業務損益は7百万円と、87百万円（92.45%）減となっている。これは、運営費交付金収益が167百万円（21.81%）減となったことが主な要因である。

情報基盤研究開発センターセグメントの業務損益は78百万円と、74百万円（2116.89%）増となっている。これは、運営費交付金収益が60百万円（3.09%）増となったことが主な要因である。

先導物質化学研究所セグメントの業務損益は48百万円と、13百万円（21.94%）減となっている。これは、運営費交付金収益が283百万円（27.69%）減となったことが主な要因である。

マス・フォア・インダストリ研究所セグメントの業務損益は▲49百万円と、131百万円（160.28%）減となっている。これは、運営費交付金収益が95百万円（23.65%）減となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学部・学府・研究院等	▲157	▲203	▲490	▲720	▲125
附属病院	1,728	1,505	901	1,402	695
応用力学研究所	54	47	63	39	34
生体防御医学研究所	99	73	60	95	7
情報基盤研究開発センター	▲38	148	322	3	78
先導物質化学研究所	180	153	132	61	48
マス・フォア・インダストリ研究所	—	—	13	82	▲49
法人共通	—	—	—	—	—
合計	1,866	1,724	1,002	963	688

注) マス・フォア・インダストリ研究所のセグメントは、平成24年度まで学部・学府・研究院等セグメントに含まれていたが、平成25年度より、セグメント情報を開示している。

イ. 帰属資産

学部・学府・研究院等セグメントの総資産は 328,658 百万円と、4,848 百万円（1.49%）増となっている。これは、資産の取得により建物が 12,238 百万円（14.21%）増となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は 74,788 百万円と、4,125 百万円（5.23%）減となっている。これは減価償却等により建物が 2,331 百万円（6.48%）減となったことが主な要因である。

応用力学研究所セグメントの総資産は 9,606 百万円と、230 百万円（2.34%）減となっている。これは減価償却等により工具器具備品が 119 百万円（17.28%）減となったことが主な要因である。

生体防御医学研究所セグメントの総資産は 2,402 百万円と、114 百万円（4.54%）減となっている。これは減価償却等により工具器具備品が 72 百万円（13.06%）減となったことが主な要因である。

情報基盤研究開発センターセグメントの総資産は 1,887 百万円と、1,141 百万円（37.68%）減となっている。これは、減価償却等により工具器具備品が 1,102 百万円（47.42%）減となったことが主な要因である。

先導物質化学研究所セグメントの総資産は 5,243 百万円と、242 百万円（4.42%）減となっている。これは、減価償却等により工具器具備品が 160 百万円（18.65%）減となったことが主な要因である。

マス・フォア・インダストリ研究所セグメントの総資産は 418 百万円と、400 百万円（2229.61%）増となっている。これは、資産の取得により建物が 343 百万円（17331.31%）増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学部・学府・研究院等	289,223	286,711	302,106	323,809	328,658
附属病院	79,097	81,242	81,000	78,914	74,788
応用力学研究所	9,790	9,672	9,605	9,836	9,606
生体防御医学研究所	2,762	3,051	2,768	2,517	2,402
情報基盤研究開発センター	1,619	2,084	4,128	3,028	1,887
先導物質化学研究所	4,239	3,965	4,110	5,486	5,243
マス・フォア・インダストリ研究所	—	—	25	17	418
法人共通	16,221	24,621	22,111	20,112	14,146
合計	402,954	411,350	425,858	443,723	437,151

注) マス・フォア・インダストリ研究所のセグメントは、平成 24 年度まで学部・学府・研究院等セグメントに含まれていたが、平成 25 年度より、セグメント情報を開示している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 2,886,143,698 円については、積立金として申請している。

平成 27 年度においては、中期計画の剰余金の使途において定めた事業に充てるため、1,620,904,135 円（建設仮勘定 27,543,270 円を含む）を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

（伊都）ウエスト 1 号館（取得原価 13,572 百万円）

（伊都）中央図書館（取得原価 2,812 百万円）

（伊都）ビッグリーフ（取得原価 627 百万円）

サイバーセキュリティ高度実践演習システム（取得原価 312 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（伊都）基幹・環境整備（敷地造成Ⅳ工区-Ⅱ）工事

（当事業年度増加額 424 百万円、総投資見込額 1,272 百万円）

（伊都）総合教育研究棟（人文社会科学系）新営その他工事

（当事業年度増加額 192 百万円、総投資見込額 13,241 百万円）

（伊都）総合研究棟（農学系）新営工事

（当事業年度増加額 160 百万円、総投資見込額 11,997 百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	113,858	118,523	115,593	124,446	128,240	133,328	135,180	149,237	133,160	138,639	
運営費対価収入	42,863	42,863	42,847	42,923	41,755	42,550	44,288	46,958	42,915	44,348	決算報告 参照
補助金等収入	5,562	7,665	4,566	5,883	5,507	10,832	5,718	10,833	5,446	5,745	
学生納付収入	10,856	10,816	10,846	10,633	10,672	10,524	10,566	10,429	10,548	10,365	
附属機関収入	32,869	34,208	33,596	36,285	35,015	38,345	36,507	40,156	38,430	42,750	
その他収入	21,708	22,971	23,738	28,722	35,291	31,075	38,100	40,858	35,818	35,430	
支出	113,858	116,316	115,593	119,386	128,240	130,805	135,180	142,911	133,160	131,943	
教務研究費	46,758	46,994	49,367	47,211	46,073	45,420	49,481	51,678	50,505	50,295	
診療費	34,707	35,155	34,987	37,409	37,170	39,232	37,170	40,384	38,464	41,826	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	32,393	34,167	31,239	34,766	44,997	46,152	48,529	50,848	44,190	39,821	
収入－支出	—	2,207	—	5,060	—	2,522	—	6,326	—	6,696	

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は 126,930 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 42,139 百万円 (33.20% (対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益 42,565 百万円 (33.53%)、その他 42,226 百万円 (33.27%) となっている。

また、「九州大学病院における基幹・環境整備」及び「病院特別医療機械の整備」の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により借入れを行った(平成 27 年度新規借入額 1,947 百万円、期末残高 43,601 百万円(既往借入れ分を含む))。

さらに今年度は、「箱崎キャンパス理学系施設の伊都キャンパスへの移転事業」および「文系及び国際化拠点図書館施設等移転事業」資金として、民間金融機関より借入れを行った。(平成 27 年度借入額 7,047 百万円)

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・学府・研究院等セグメント

学部・学府・研究院等セグメントは、高度な教育研究を展開し持続的に発展する世界最高水準の教育研究拠点の形成を目的としている基幹教育院、学部、学府・研究院、学内共同教育研究施設等により構成されている。

平成 27 年度においては、この「世界最高水準の教育研究拠点の形成」の実現のため、引き続き「大学改革活性化制度(永続的に改革を続けられる強靱なスキーム)」の実施、伊都キャンパス移転事業等を行った。

このうち、「大学改革活性化制度」は、部局に配置される教員ポストの 1% を上限に原資とし、大学の将来構想(中期目標、中期計画等)に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを配分する制度であり、さらに採択された計画に対し財政面でも「大学改革活性化制度支援経費」により支援を行い、改革への取組みを推進している。

伊都キャンパス移転事業については、(伊都)ウエスト 1 号館等が竣工し、教育研究のインフラ整備が進展した。平成 30 年度の移転完了に向け、移転整備事業を着実に進めているところである。

学部・学府・研究院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 32,405 百万円 (47.79% (当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ))、学生納付金収益 10,341 百万円 (15.25%)、受託研究等収益 9,957 百万円 (14.68%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 5,900 百万円、研究経費 12,261 百万円、教育研究支援経費が 1,531 百万円、受託研究費 9,912 百万円、一般管理費 3,605 百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

1 大学病院のミッション等

九州大学病院は、「国立大学改革プラン」で示された機能強化の視点に対し、医学系分野における「ミッションの再定義」において、以下の取り組みを作成し、実施している。

- ①特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、都道府県災害拠点病院等としての取組を通じて、福岡県における地域医療の中核的役割を担う。
- ②先進医療や移植医療等の実績を活かし、高度・先進的な医療を積極的に展開するとともに、アジアを中心とした世界各拠点病院との遠隔医療ネットワークの構築と連携を推進する。
- ③橋渡し研究支援拠点として、基礎研究成果の臨床への橋渡しを強力に支援することにより研究成果の実用化を推進するとともに、臨床研究中核病院として、国際水準の質の高い臨床研究や難病等の医師主導治験を推進するための中心的な役割を果たし、医療情報のビックデータ研究への応用等を進め、日本発のイノベーション創出を目指す。
- ④九州大学の理念等に基づき、我が国の医学・医療の多彩な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く世界で活躍する医師・医学研究のリーダーの養成を積極的に推進する。また、効率的な医療経営・管理を実践できる高度専門職業人の養成を積極的に推進する。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

上記ミッションを達成するために、次の具体の5分野に区分して事業目標等を策定し、その実現に努めている。

①診療

患者さんの医療、療養環境、サービスの満足度を高める
高度先進医療機関、中核病院として他の医療機関からの信頼度を高める
地域医療連携体制、中核医療機関としての体制を構築する

②教育

臨床教育機関として高い評価を受ける
全人的医療が行える医療人を育成する

③研究

臨床研究で高い評価を受ける
高度先進医療の研究とその提供体制を構築する

④国際交流

国際化推進体制を構築する

⑤社会貢献

市民の医療、医療提供体制への理解を深める

3 平成 27 年度の取り組み等

1) 平成 27 年度の主な取り組み

平成 27 年度においては、年度計画において定めた「高度先進医療の提供、健全な経営基盤の確立」等の実現のための事業を行った。

このうち、高度先進医療の提供に関する事業として、本院では 4 月に国際医療推進体制の強化を目的とした国際医療部を新設の上、全国で初めて「外国医師の診療解禁拡大」に向けた「臨床教授等制度（平成 26 年 10 月関連法施行）」を活用し、福岡市の国家戦略特区の関連事業である「外国医師招へい事業」との共同事業として、2 月にロボットを活用した胃がん手術の症例数世界一の医師を韓国から 1 名招へいした。当該医師による先端医療の提供を受けるとともに手術映像等を使った講演会を開催して海外医療機関にも同時配信した。

また、平成 26 年度に設置した「周術期口腔ケアセンター」で院内患者の口腔ケアの管理を行っていたが、さらにこの活動を地域に拡大するため、福岡県歯科医師会と連携・協力して、9 月に「がん患者等歯科医療連携合意書」を締結した。これにより、福岡県歯科医師会所属医療機関との連携が可能となり、地域におけるがん治療に伴う口腔合併症の予防・軽減など口腔管理を行う体制を整備した。

さらに、2 月に日本水難救済会との間で「洋上救急業務の協力に関する協定」を結んだ。洋上で発生した傷病者の元へ海上保安庁の巡視船や航空機で医師等を派遣し、医師の加療を加えながら病院へと搬送する洋上救急業務を開始し、行政と連携体制を整備することで、地域の三次救急医療機関としての診療機能を強化した。

臨床研究推進のための取り組みとしては、日本発の革新的医薬品・医療機器の開発などに必要となる質の高い臨床研究や治験を推進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担う病院として、臨床研究中核病院が医療法上位置づけられ、1 月に本院は「臨床研究中核病院」の承認を受けた。これにより、臨床研究の推進が更に図られることとなった。また、国家戦略特区において実施する規制改革事項の一つとして医療における「保険外併用療養の拡大」があり、福岡市においては「保険外併用療養に関する特例関連事業」として、要件を満たす本院が 2 月に認定を受けた。これにより、国内未承認の医薬品等の保険外併用を希望する場合、特別事前相談の実施及び会議の合同開催による審査の迅速化等により、通常 6 ヶ月を要するところ、3 ヶ月ほどで先進医療の実施が可能となった。

健全な経営基盤の確立に関する事業については、第三期中期目標期間に繋げるための病院経営改善方策として、「病床稼働率の維持」や「平均在院日数の短縮」など 1

0 項目の病院経営重点項目を定めるとともに、その中で特に重点を置く項目として「新入院患者数の増加」及び「手術件数の増加」を位置付け、院内で周知を図りながら増収の取り組みを実施した。新入院患者数の増加に係る方策としてベッドコントロールの効率化、手術件数の増加を図るものとして同時稼働枠をこれまでの17枠から18枠へ増加させた結果、約2億円の増収に繋がった。また、これまで病院全体で定めていた経営改善における目標値を診療科毎に設定、周知し、その目標に向けた診療実績向上の取り組みを促すとともに、病院長ヒアリングにおいてその達成状況を視覚的に示すことで促進を図った。

このような増収に向けての取り組み等により、平成27年度の病院収入は約427億円（前年度比約26億円増）を上げることができた。

2) 次年度以降の課題

医師不足、がん・周産期・救急医療など地域医療問題や高額診療機器の老朽化への対応など、厳しい経営環境（とりわけ、医療機器の安定的な更新整備が必要（今後10年間で年平均32億円の整備が必要））にあるが、今後とも大学附属病院、地域の中核病院としての使命を果たしつつ、引き続き増収方策、節減方策を検討・実施し、健全な経営基盤の確立に努める。

4 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 42,565 百万円（83.27%）、運営費交付金収益 5,174 百万円（10.12%）、その他（補助金等収益など）3,375 百万円（6.61%）となっている。

一方、事業に要した経費は、教育経費 38 百万円、研究経費 1,227 百万円、診療経費 29,260 百万円、人件費 18,049 百万円、一般管理費 378 百万円、その他（受託研究費等）1,465 百万円となり、差引 695 百万円の経常利益を計上している。

また、病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、「附属病院セグメントにおける収支の状況」は下表のとおりであり、収支合計が290百万円となり、前年比1,112百万円の減となる。

なお、この収支合計から「附属病院セグメントにおける収支の状況」では考慮されない調整項目である翌期以降の用途が特定されている非常勤職員に係る賞与引当金繰入額等を控除すると、附属病院における外部資金を除いた現金ベースでの収支は0百万円となる。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」について、業務活動による収支の状況は、1,467百万円減の6,564百万円となっている。

これは、新薬を含む高額医薬品の投薬料・注射料の増加、手術件数の増加に伴う手術料の増加、重症患者の増加に伴う輸血料の増加等に伴う入院診療単価の増加、及び、新薬を含む高額医薬品の投薬料・注射料の増加、周術期での検査・画像診断の強化等に伴う外来診療単価の増加により附属病院収入が1,676百万円増加した一方、外来・入院患者数の増加や高額医薬品の使用等に伴う診療材料費等の増1,514百万円等により支出額が増加したこと、さらに運営費交付金収入が996百万円減少したことが、主な要因となっている。

投資活動による収支の状況は、344百万円増の▲2,155百万円となっている。

これは、財政状況を鑑み診療機器等の支出を抑えたことが、主な要因となっている。

財務活動による収支の状況は、54百万円減の▲4,312百万円となっている。

これは、借入金の返済による支出の増が主な要因となっている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	6,564
人件費支出	▲ 17,705
その他の業務活動による支出	▲ 24,828
運営費交付金収入	5,200
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	2,465
特殊要因運営費交付金	329
その他の運営費交付金	2,405
附属病院収入	42,565
補助金等収入	957
その他の業務活動による収入	375
II 投資活動による収支の状況 (B)	▲ 2,155
診療機器等の取得による支出	▲ 1,871
病棟等の取得による支出	▲ 266
無形固定資産の取得による支出	▲ 40
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	22
その他の投資活動による支出	▲ 0
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	▲ 4,312
借入れによる収入	1,947
借入金の返済による支出	▲ 2,760
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 2,099
リース債務の返済による支出	▲ 831
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	▲ 568
IV 収支合計 (D=A+B+C)	95
V 外部資金による収支の状況 (E)	194
寄付金を財源とした事業支出	▲ 320
寄付金収入	317
受託研究・受託事業等支出	▲ 844
受託研究・受託事業等収入	1,042
VI 収支合計 (F=D+E)	290

5 総括

前述のとおり、経営努力により収支バランスがほぼ均衡しているものの、今後 10 年間で、年平均約 32 億円の設備投資が必要な課題も抱えている。

このように、今後、高度な教育、研究、診療を推進し、附属病院の使命・役割を果たすために必要な財源の確保が喫緊の大きな課題である。

ウ. 応用力学研究所セグメント

応用力学研究所セグメントは、力学に関する学理及びその応用の研究を目的としている応用力学研究所により構成されている。

現代社会の喫緊の課題である「地球環境問題」と「エネルギー問題」の学術的発展と社会への還元を目的として、地球環境力学分野、新エネルギー力学分野、核融合力

学分野における研究を実施し、応用力学共同研究拠点として研究活動の中心的な役割を果たした。平成 23 年度より、海外の研究者との国際共同研究を通じて応用力学共同研究拠点の国際化を目指した活動を開始しており、平成 27 年度は、上記 3 研究分野の共同利用研究として、研究所所員を含め全国から 747 名の共同研究者の参加を得て特定研究 32 件、一般研究 93 件、研究集会 11 件、国際化推進研究 16 件を実施した。特定研究としては、地球環境力学分野では「雲・エアロゾルの物理特性導出のための衛星観測・モデリングデータ解析手法の高度化」を、核融合力学分野では「極限プラズマ科学の新研究手法の開発」を、新エネルギー力学分野では「創エネ・省エネに資する先端材料開発に関する研究」、「海洋エネルギー取得のための新型海洋構造物に関する研究」をそれぞれ実施した。また、日本物理学会若手奨励賞、日仏海洋学会賞、Ulrich Goesele Young Scientist Award、地球惑星科学振興西田賞、九州先端科学技術研究開発表彰 情報通信分野(IT)賞を受賞し、Highly Cited Researchers(高被引用論文著者)に選出された。

応用力学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 894 百万円 (52.25%)、受託研究等収益 632 百万円 (36.94%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 464 百万円、受託研究費 587 百万円、一般管理費 4 百万円となっている。

エ. 生体防御医学研究所セグメント

多階層 (ゲノミクス・エピゲノミクス、構造生物学、プロテオミクス、発生工学) の新規技術開発の共同利用・共同研究を推進するため、公募により共同研究課題 67 件を採択し、関連研究者 170 人が参加した。また、研究集会 1 件を採択し、海外から 4 名の研究者及び国内より第一線で活躍する研究者 13 名を招いて講演を行い (参加人数約 200 人)、平成 27 年度計画を達成した。

また、共同利用・共同研究の国際化を推進するため、公募ホームページや申請書類を英語化し、平成 27 年度分より国際公募を開始した結果、3 件の共同研究を採択し実施した。

共同研究推進のための国際シンポジウムを 1 回、生体防御医学研究所 (多階層生体防御システム研究拠点) セミナーを計 22 回開催し、教員や学生の意識向上を促進した。

本学独自の「大学改革活性化制度」により認められた附属トランスオミクス医学研究センタートランスクリプトミクス分野に教員 3 名 (教授 1 名、助教 2 名) が就任し、共同研究体制を充実させた。

また、教授 1 名が平成 27 年度秋の紫綬褒章を受賞した。

生体防御医学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 599 百万円 (34.33%)、受託研究等収益 742 百万円 (42.48%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 485 百万円、受託研究費 672 百万円、一般管理費 40 百万円となっている。

オ. 情報基盤研究開発センターセグメント

情報基盤研究開発センターセグメントは、研究、教育等に係る情報化、並びに情報基盤の実用化を先進的に推進するための先端的な研究を行うことを目的としている情報基盤研究開発センターにより構成されている。

本センターでは、スーパーコンピュータシステム、高性能演算サーバシステム及び高性能アプリケーションサーバシステムにより、学内外の利用者に大規模計算サービスを提供している。また、一般共同研究として、本センター独自の「先端的計算科学研究プロジェクト」の公募を行い、10 件を採択して計算機資源の提供と研究支援を行った。

さらに、北海道大学、東北大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学とネットワーク型の「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」を形成し、平成 22 年度より活動を開始した。この拠点における平成 27 年度採択件数 35 件のうち 5 件は、本センターの教員を共同研究の相手先に指定したものである。なお、文部科学省が平成 27 年度に実施した、共同利用・共同研究拠点の期末評価において A 評価を得た。

情報基盤研究開発センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,014 百万円 (81.89%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 27 百万円、教育研究支援経費 2,026 百万円、受託研究費 68 百万円、一般管理費 20 百万円となっている。

カ. 先導物質化学研究所セグメント

先導物質化学研究所セグメントは、物質化学における先導的な総合研究を目的とする先導物質化学研究所により構成されている。

平成 27 年度においては、大阪大学、北海道大学、東北大学、東京工業大学とともにネットワーク型の物質・デバイス領域共同研究拠点として、拠点本部会議 (2 回)、運営委員会 (2 回)、共同研究推進委員会 (6 回)、および領域部会 (4 回) を開催した。共同研究に関しては、ボトムアップ型一般研究および施設利用を公募し、それぞれ 65 件、19 件採択し、加えて、新たに 5 附置研究所が共有する CORE ラボを活用する共同研究 1 件を採択した。大学連携研究設備ネットワークの活動において、3 大学よ

り 41 件の依頼分析を行った。

本学の大学活性化事業によって平成 26 年度に新設したソフトマテリアル部門を国際共同研究のハブとして機能させることなどによって、研究所の強みと特色を活かした先導的なソフトマテリアル研究のさらなる充実を図った。

先導物質化学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 741 百万円 (45.69%)、受託研究等収益 609 百万円 (37.60%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 397 百万円、受託研究費 525 百万円、一般管理費 19 百万円となっている。

キ. マス・フォア・インダストリ研究所セグメント

マス・フォア・インダストリ研究所セグメントは、多様な数学研究を基礎におき、国内外の産業界や諸科学分野の研究者と連携して、産業数学の先端的研究によって産業界のニーズに応えつつ、将来の技術イノベーションにつながる数学の基礎研究を推進することを目的とするマス・フォア・インダストリ研究所により構成されている。

平成 27 年度においては、10 月に国際会議 (1 回) を開催した。公募制の共同利用研究として研究集会を 5 件、短期共同研究を 4 件、短期研究員を 4 件実施した。産業界との連携活動として IMI コロキウム (9 回)、および東京大学と連携してスタディグループ・ワークショップ (1 回) を開催した。研究所の運営に関して、共同研究拠点運営委員会 (1 回)、共同利用・共同研究委員会 (1 回)、International Advisory Board Meeting (1 回) を開催した。IMI の強みである暗号研究を強化するために、4 月に先進暗号数理デザイン室を設置して、次世代暗号研究のプロジェクトを本格化した。IMI オーストラリア分室に新たに准教授 1 名を雇用して交流を活発に行った。テレビ会議システムを用いて、共同セミナーを 11 回実施した。また、2 月には、分室で共同利用研究集会 1 件を試行的に実施した。

マス・フォア・インダストリ研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 309 百万円 (65.61%)、受託研究等収益 124 百万円 (26.46%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 123 百万円、受託研究費 104 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学では、運営費交付金の削減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めている。経費の節減については、平成 30 年度まで続くキャンパス移転を円滑に遂行するため、いくつかの配分財源を留保し、国から措

措置される経費と併せて必要な財源を確保しているところである。外部資金の獲得については、全学的委員会及び学術研究推進支援機構を中心に現状分析や資金獲得のための方策を立案するとともに、資金獲得のインセンティブや学内支援体制の整備を行うなどの環境整備等に努めた結果、年度計画予算額を超える状況であった。今後もこのスキームを維持することとし、円滑な大学運営に努める。

附属病院については、健全な経営基盤を確立するため、診療コスト削減のための取り組みとして、価格交渉による医薬品・診療材料費の低減や保守対象機器の見直しによる業務委託・保守契約費用の削減を実施した。また、診療報酬上の各種加算を取得するなど、病院収入の増収に繋げた。しかしながら、医師不足、がん・周産期・救急医療など地域医療問題や高額診療機器の老朽化への対応など、厳しい経営状況にある。今後とも、大学附属病院、地域の中核病院としての使命を果たしつつ、引き続き、増収方策、経費節減方策を検討・実施し、健全な経営基盤の確立に努める。

施設設備の整備については、工事の入札・契約手続きにおいて、予定価格が 250 万円を超える入札をすべて一般競争入札とすることにより透明性の確保及び公正な競争の促進を図っており、平成 27 年度は平均落札率 86%の実績を得た。また、計画・設計段階において、ライフサイクルにおけるコストの縮減及び施設の長寿命化を図るため、適切な構造計画・設備計画を行うとともに、必要な機能を確保した上でコストスタディを詳細に行い、リサイクル材料や環境配慮材料を積極的に使用し、ライフサイクルコストに配慮した設計を行なっている。工事段階においても、大型の契約については、競争参加者に機能・強度・耐久性、ライフサイクルコスト、省資源及びリサイクル対策等に対する提案を求め、その内容及び入札価格が総合的に優れた者を落札者とする総合評価落札方式を採用することにより、ライフサイクルコストの縮減を図っている。

さらに、維持保全等の保守契約については、複数年契約や包括発注などの積極的な導入によりコスト縮減に努めている。

今後も施設設備の整備にあたっては、入札・契約の透明性・競争性・公平性を確保しつつ、計画段階から工事実施及び維持管理まで、ライフサイクルコストの縮減に努めるとともに、着実な施設設備の整備を推進する。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

2. 短期借入れの概要

借り入れなし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
24年度	0	—	0	—	—	0	—
25年度	264	—	171	92	—	264	—
26年度	2,192	—	1,509	682	—	2,192	—
27年度	—	41,891	41,705	185	—	41,891	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	

期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金 等	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金 等	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学 法人会計 基準第 78 第 3 項に よる振替 額		0	中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理
合計		0	

② 平成 25 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	171	①業務達成基準を採用した事業等： ・特殊要因経費（不用建物工作物撤去費） ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：171 （業務委託費 78、除去費用 76、その他 17） 4) 固定資産の取得額：92 （工具器具備品 92、構築物 0） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・不用建物工作物撤去費は、計画に対する達成率が 100%となったため、当該業務に係る運営費交付 金債務のうち、資産見返運営費交付金 92 百万円 を除く 171 百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金 等	92	
	資本剰余金	—	
	計	264	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金 等	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金 等	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	

国立大学 法人会計 基準第78 第3項に よる振替 額		—	該当なし
合計		264	

③ 平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	903	①業務達成基準を採用した事業等： ・学内プロジェクト1件 ・特別経費（国立大学機能強化分、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠） ・特殊要因経費（不用建物工作物撤去費、土地建物借料） ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：903 （業務委託費 317、除去費用 194、保守費 107、消耗品費 98、その他 185） 1) 固定資産の取得額：682 （建物 198、工具器具備品 176、建設仮勘定 150、その他 156） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・理学系移転関連業務（学内プロジェクト）については、計画に対する達成率が100%となったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 414 百万円及び建設仮勘定見返運営費交付金 150 百万円を除く、419 百万円を収益化。 ・国立大学機能強化分については、計画に対する達成率が100%となったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 0 百万円を除く 40 百万円を収益化。 ・「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、計画に対する達成率が100%となったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 117 百万円を除く 163 百万円を収益化。 ・不用建物工作物撤去費は、計画に対する達成率が46.6%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 279 百万円を収益化。 ・土地建物借料は、計画に対する達成率が100%となったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 0 万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金 等	682	
	資本剰余金	—	
	計	1,586	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金 等	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	278	①費用進行基準を採用した事業等： ・特別経費（年俸制導入促進費） ・特殊要因経費（退職手当） ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：278 （人件費 278） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 278 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	278	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		326	中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理
合計		2,192	

③ 平成 27 年度交付分

（単位：百万円）

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,656	①業務達成基準を採用した事業等： ・特別経費（プロジェクト分 16 件、全国共同利用・共同実施分 7 件、国立大学機能強化分、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠） ・特殊要因経費（土地建物借料、移転費、不用建物工作物撤去費、建物新営設備費） ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,656 （人件費 975、旅費交通費 104、報酬謝金費 84、消耗品費 77、その他 413） 1) 固定資産の取得額：139 （建物 75、工具器具備品費 43、その他 20） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・不用建物工作物撤去費については、計画に対する達成率が未達となったため、当該業務に係る運営費交付金債務は全額繰り越し。 ・移転費については、計画に対する達成率が 92.5%となったため、当該業務に係る運営費交付金債務の 168 百万円を収益化。 ・「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 95 百万円を除く 389 百万円を収益化。 ・建物新営設備費については、計画に対する達成率が 62.2%となったため、当該業務に係る運営費交付金債務の 83 百万円を収益化。 ・国立大学機能強化分については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 11 百万円を除く 455 百万円を収益化。 ・持続的資源系人材育成プロジェクト（プロジェク
	資産見返運営費交付金等	139	
	資本剰余金	—	
	計	1,795	

			<p>ト分)については、計画に対する達成率が 100% となったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 10 百万円を除く 61 百万円を収益化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・油症ダイオキシン研究診療センターの設置による油症の解明及び根治療法開発の推進(プロジェクト分)については、計画に対する達成率が 100% であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 0 百万円を除く 60 百万円を収益化。 ・設備サポートセンター整備(プロジェクト分)については、計画に対する達成率が 100% であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 19 百万円を除く 18 百万円を収益化。 ・味覚・嗅覚センシングに基づくイノベーション創出推進事業(プロジェクト分)については、計画に対する達成率が 100% となったため、当該業務に係る運営費交付金債務 35 百万円を収益化。 ・多階層生体防御システム研究拠点(全国共同利用・共同実施分)については、計画に対する達成率が 100% となったため、当該業務に係る運営費交付金債務 30 百万円を収益化。 ・その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合等を勘案し、運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金 1 百万円を除く 351 百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	36,152	<p>①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：36,152 (人件費 35,773、その他 379)</p> <p>1) 固定資産の取得額：23 (医療用機器 23)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 専門職学位課程の学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額(6百万円)を除き、期間進行業務に係る運営交付金債務のうち資産見返運営費交付金 23 百万円を除く 36,152 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金等	23	
	資本剰余金	—	
	計	36,175	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,976	<p>①費用進行基準を採用した事業等： ・特別経費(年俸制導入促進費) ・特殊要因経費(退職手当、PFI 事業維持管理経費)</p> <p>②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,976 (人件費 2,401、PFI 費用 437、PFI 利息 138)</p> <p>1) 固定資産の取得額：22 (PFI 債務 22)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務のうち</p>
	資産見返運営費交付金等	22	
	資本剰余金	—	
	計	2,999	

			資産見返運営費交付金 22 百万円を除く 2.976 百万円を収益化。
国立大学 法人会計 基準第 78 第 3 項に よる振替 額		919	中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理
合計		41,891	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

国立大学法人会計基準第 78 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えたため、該当なし。

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額（減損処理により資産の価額を減少させた累計額）。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

未収入金：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、その他未収入金等が該当。

有価証券：一年以内に満期の到来する有価証券。

その他の流動資産：医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期PFI債務、長期リース債務等が該当。

その他の固定負債：資産除去債務（有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもので、発生時に計上する負債）等が該当。

寄附金債務：寄附者がその用途を特定した場合及び寄附者が特定していなくとも国立大学法人が使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した場合の当該寄附金等。

未払金：国立大学法人の通常の業務活動に基づいて発生した未払相当額。

その他の流動負債：前受受託研究費等、預り科学研究費補助金等、リース債務、PFI債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報基盤研究開発センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失、運営費交付金収益（臨時）等。

目的積立金等取崩額：目的積立金又は前中期目標期間繰越積立金から取り崩しを行った額（目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額。前中期目標期間繰越積立金とは、前の中期目標期間終了時における積立金の処分について、今中期目標期間における中期計画に記載された積立金の使途に充てることを承認された額）。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による支出・収入等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て預金を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来

の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失等相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産及び非償却資産について、国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失等相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却した場合における帳簿価額との差額相当額又は除却時の帳簿価額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。